

Ⅱ 調査結果の概要

主要指標一覧

区分	単位	H22	H17	増減数 (H22-H17)	増減率 (H22/H17)	全国	滋賀県の順位
農林業経営体数	経営体	26,628	34,057	△ 7,429	△ 21.8	1,726,751	29位
農業経営体数	経営体	25,732	32,477	△ 6,745	△ 20.8	1,679,084	29位
法人化している	経営体	246	191	55	28.8	21,627	36位
農事組合法人	経営体	75	26	49	188.5	4,049	21位
会社	経営体	111	83	28	33.7	12,984	37位
各種団体	経営体	56	78	△ 22	△ 28.2	4,069	33位
その他の法人	経営体	4	4	0	0.0	525	38位
地方公共団体・財産区	経営体	-	1	△ 1	△ 100.0	337	-
法人化していない	経営体	25,486	32,285	△ 6,799	△ 21.1	1,657,120	29位
林業経営体数	経営体	1,803	2,706	△ 903	△ 33.4	140,186	33位
総農家数	戸	36,017	43,363	△ 7,346	△ 16.9	2,527,948	33位
販売農家	戸	24,826	31,543	△ 6,717	△ 21.3	1,631,206	31位
兼業別	戸						
專業農家	戸	3,247	3,279	△ 32	△ 1.0	451,427	42位
第1種兼業農家	戸	1,320	1,490	△ 170	△ 11.4	224,610	45位
第2種兼業農家	戸	20,259	26,774	△ 6,515	△ 24.3	955,169	21位
主副業別	戸						
主業農家	戸	1,504	1,837	△ 333	△ 18.1	359,720	45位
準主業農家	戸	5,946	7,234	△ 1,288	△ 17.8	388,883	26位
副業的農家	戸	17,376	22,472	△ 5,096	△ 22.7	882,603	25位
経営耕地面積	ha	38,094	41,972	△ 3,878	△ 9.2	3,191,376	24位
耕作放棄地面積	ha	642	739	△ 97	△ 13.1	124,119	41位
自給的農家	戸	11,191	11,820	△ 629	△ 5.3	896,742	36位
経営耕地面積	ha	2,040	2,208	△ 168	△ 7.6	162,242	36位
耕作放棄地面積	ha	362	334	28	8.4	90,021	45位
土地持ち非農家数	戸	33,072	27,933	5,139	18.4	1,374,160	18位
耕作放棄地面積	ha	1,069	905	164	18.1	181,841	44位
農家世帯員(販売農家)	人	108,245	145,512	△ 37,267	△ 25.6	6,503,219	25位
農業従事者数	人	72,877	93,927	△ 21,050	△ 22.4	4,536,111	28位
平均年齢	歳	56.4	54.9	1.5	-	58.3	44位
農業就業人口	人	29,492	44,291	△ 14,799	△ 33.4	2,605,736	38位
平均年齢	歳	68.4	63.7	4.7	-	65.8	11位
基幹的農業従事者数	人	10,207	10,175	32	0.3	2,051,437	47位
平均年齢	歳	67.5	64.9	2.6	-	66.1	20位

【農林業経営体】

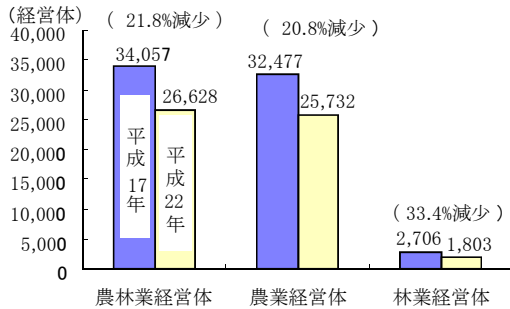
1 農林業経営体数

平成22年2月1日現在の農林業経営体数は26,628経営体で、前回（平成17年）に比べて7,429経営体（21.8%）減少した。

このうち農業経営体数は25,732経営体、林業経営体は1,803経営体となり、前回に比べてそれぞれ6,745経営体（20.8%）、903経営体（33.4%）減少した。

（図1、表1）

図1 農林業経営体数



注：農林業経営体、農業経営体および林業経営体の定義については、P2 1用語の解説を参照されたい。なお、農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体と林業経営体の合計と農林業経営体数は一致しない。

また農林業経営体のうち、農業のみを行う経営体は16,786経営体、林業のみを行う経営体は538経営体、農業と林業を併せて行う経営体は9,304経営体で、前回に比べてそれぞれ28.3%、36.5%、4.9%減少した。

（表1）

表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	計	農林業経営体				農林業経営体				
		農業経営体	家族経営	林業経営体	家族経営	農業のみを行う経営体	林業のみを行う経営体	農業と林業を併せて行う経営体		
実数	H 22	26,628	25,732	24,856	1,803	1,505	26,628	16,786	538	9,304
	H 17	34,057	32,477	31,558	2,706	2,187	34,057	23,426	847	9,784
増減数		△ 7,429	△ 6,745	△ 6,702	△ 903	△ 682	△ 7,429	△ 6,640	△ 309	△ 480
増減率(%)		△ 21.8	△ 20.8	△ 21.2	△ 33.4	△ 31.2	△ 21.8	△ 28.3	△ 36.5	△ 4.9
構成割合(%)	H 22		100	96.6	100	83.5	100.0	63.0	2.0	34.9
	H 17		100	97.2	100	80.8	100.0	68.8	2.5	28.7

2 組織形態別農林業経営体数

農林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が378経営体で、前回に比べ1.0%減少した。

（図2、表2）

図2 農林業経営体の法人数

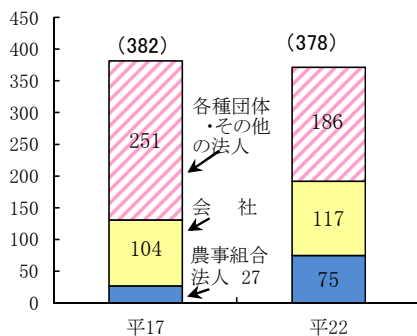


表2 組織形態別農林業経営体数

単位：経営体

区分	合計	法人である				地方公共団体・財産区	法人化していない
		法人計	農事組合法人	会社	各種団体・その他の法人		
H 22	26,628	378	75	117	186	63	26,187
H 17	34,057	382	27	104	251	57	33,618
増減数	△ 7,429	△ 4	48	13	△ 65	6	△ 7,431
増減率(%)	△ 21.8	△ 1.0	177.8	12.5	△ 25.9	10.5	△ 22.1

【農業経営体】

1 組織形態別農業経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が246経営体で、前回に比べ28.8%増加した。そのうち、農事組合法人は75経営体で、前回に比べ188.5%増加した。

(図3、表3)

図3 農業経営体の法人数
(経営体)

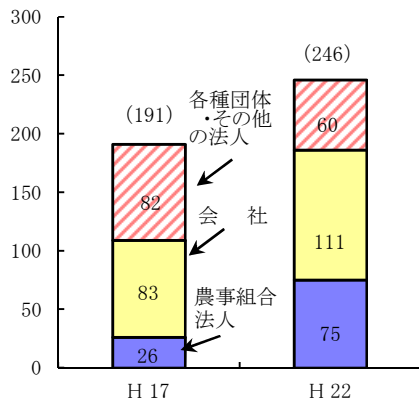


表3 組織形態別農業経営体数

単位:経営体

区分	合計	法人である				地方公共団体・財産区	法人化していない
		法人計	農事組合法人	会社	各種団体その他の法人		
H 22	25,732	246	75	111	60	-	25,486
H 17	32,477	191	26	83	82	1	32,285
増減数	△ 6,745	55	49	28	△ 22	△ 1	△ 6,799
増減率(%)	△ 20.8	28.8	188.5	33.7	△ 26.8	△ 100.0	△ 21.1

2 耕地種類別経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積は44,530haで、前回に比べ1.6%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が42,625haで前回に比べ1.3%減少し、畑が1,338ha、樹園地が567haで、いずれも前回に比べ7.9%、8.3%減少した。

また、耕地種類別に経営耕地面積の構成割合をみると、田の占める割合が最も高く、前回に比べて0.3ポイント上昇し、95.7%を占めている。これは、富山県の97.0%に次いで全国2位(H17年 2位)であった。これに対して、畑および樹園地の構成割合はそれぞれ全国46位、43位であった。(表4、図4、P11、222の主要指標一覧等を参照)

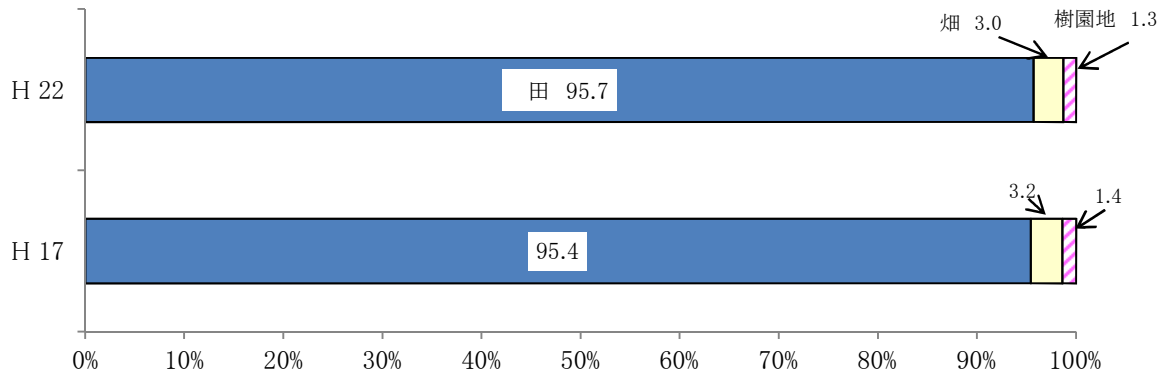
表4 耕地種類別経営耕地面積(農業経営体)

単位:経営体、ha

区分	経営耕地のある経営体数	経営耕地総面積	田		畑		樹園地		
			田のある経営体数	面積	畑のある経営体数	面積	樹園地のある経営体数	面積	
H 22	25,349	44,530	25,129	42,625	14,473	1,338	1,203	567	
H 17	31,877	45,263	31,688	43,192	18,213	1,453	1,326	618	
増減数	△ 6,528	△ 733	△ 6,559	△ 567	△ 3,740	△ 115	△ 123	△ 51	
増減率(%)	△ 20.5	△ 1.6	△ 20.7	△ 1.3	△ 20.5	△ 7.9	△ 9.3	△ 8.3	
構成割合(%)	H 22	100.0	100.0	99.1	95.7	57.1	3.0	4.7	1.3
	H 17	100.0	100.0	99.4	95.4	57.1	3.2	4.2	1.4

(注) 耕地種類別の経営体数・面積の構成割合は、経営耕地のある経営体数・経営耕地総面積についての割合である。

図4 耕地種類別経営耕地面積割合(農業経営体)



3 経営耕地面積規模別農業経営体数

農業経営体数を経営耕地面積規模別にみると、経営耕地なしおよび0.3ha以上5.0ha未満層では前回に比べ減少し、0.3ha未満層および5.0ha以上層では前回に比べ増加した。

また、1経営体当たり経営耕地面積は1.76haで、前回(1.42ha)に比べ23.9%増加した。

次に、経営耕地面積規模別の構成割合をみると、1.0ha未満の経営体が全体の54.4%を占め、前回(56.9%)より2.5ポイント低下し、5.0ha以上の経営体は全体の5.1%で前回(2.9%)より2.2ポイント上昇した。(図5、6、表5)

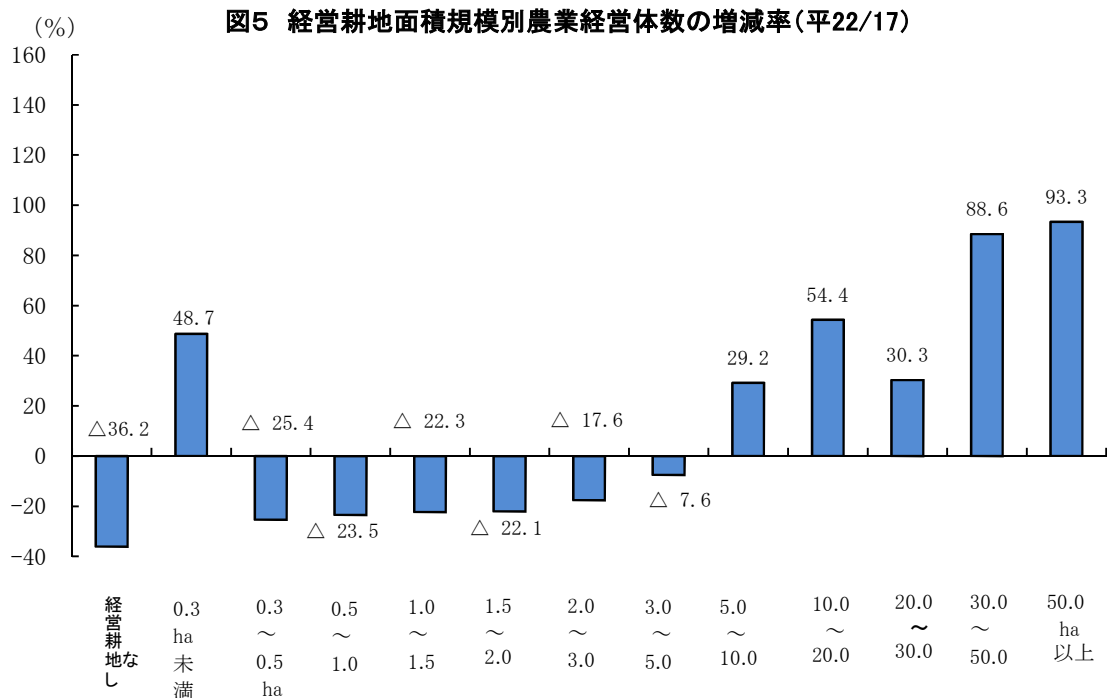
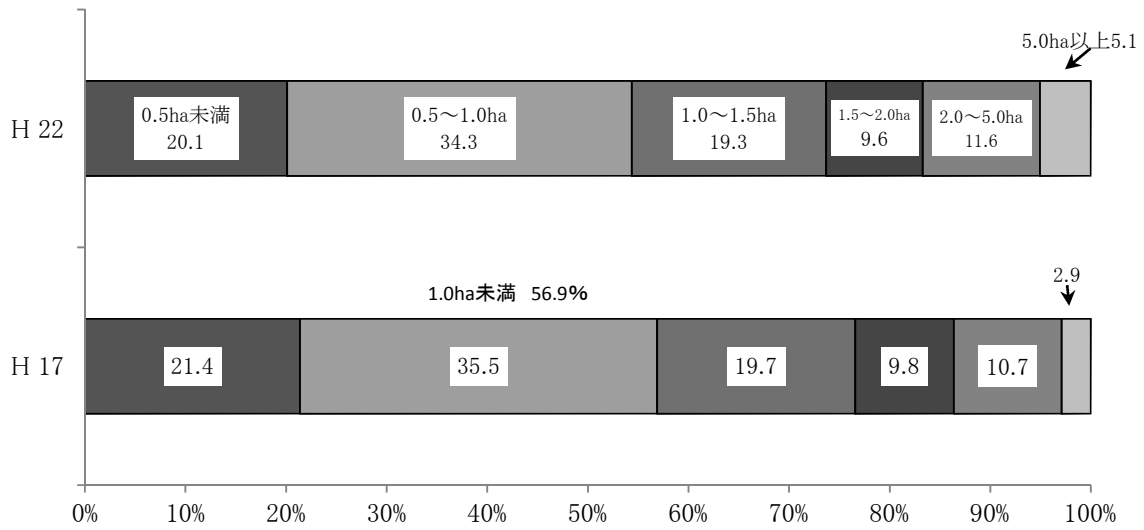


図6 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合



(注) 図6については、区分を表5より大きくしてある。

表5 経営耕地面積規模別農業経営体数

単位:経営体

経営耕地面積規模別	実 数		増減数 H 22-H 17	増減率(%) H 22 / H 17	構成割合(%)	
	H 22	H 17			H 22	H 17
経営耕地なし	383	600	△ 217	△ 36.2	1.5	1.8
0.3ha未満	116	78	38	48.7	0.5	0.2
0.3~0.5	4,672	6,266	△ 1,594	△ 25.4	18.2	19.3
0.5~1.0	8,819	11,530	△ 2,711	△ 23.5	34.3	35.5
1.0~1.5	4,965	6,390	△ 1,425	△ 22.3	19.3	19.7
1.5~2.0	2,478	3,182	△ 704	△ 22.1	9.6	9.8
2.0~3.0	1,876	2,277	△ 401	△ 17.6	7.3	7.0
3.0~5.0	1,121	1,213	△ 92	△ 7.6	4.4	3.7
5.0~10.0	756	585	171	29.2	2.9	1.8
10.0~20.0	335	217	118	54.4	1.3	0.7
20.0~30.0	116	89	27	30.3	0.5	0.3
30.0~50.0	66	35	31	88.6	0.3	0.1
50.0ha以上	29	15	14	93.3	0.1	0.0
合 計	25,732	32,477	△ 6,745	△ 20.8	100.0	100.0
1経営体当たり経営耕地面積(ha)	1.76	1.42	0.34	23.9		

4 経営耕地面積規模別面積

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積をみると、0.3ha以上5.0ha未満層では前回に比べ減少し、0.3ha未満および5.0ha以上層では前回に比べ増加した。

次に、経営耕地面積規模別に面積集積割合をみると、1.0ha未満が18.4%を占め、前回(23.8%)より5.4ポイント低下し、5ha以上は38.9%で前回(25.2%)より13.7ポイント上昇した。

これは、農業経営体数の増減と概ね同様の傾向であり、経営の大規模化がうかがわれる。

(図7、8、表6)

図7 経営耕地面積規模別面積の増減率(平22/17) (農業経営体)

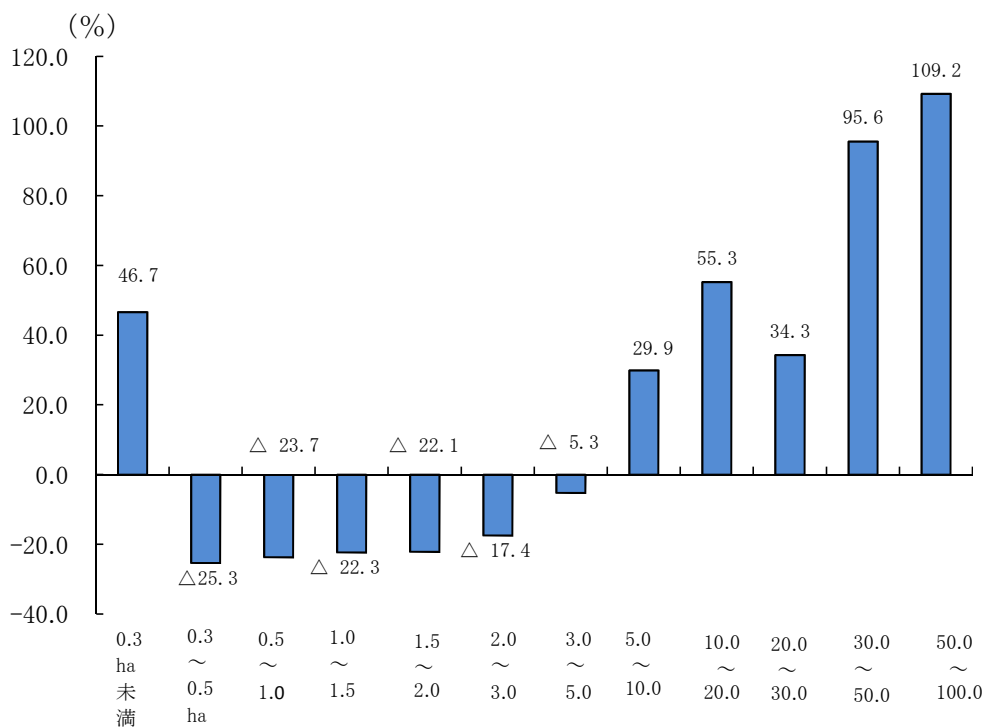


図8 経営耕地面積規模別経営耕地面積集積割合(農業経営体)

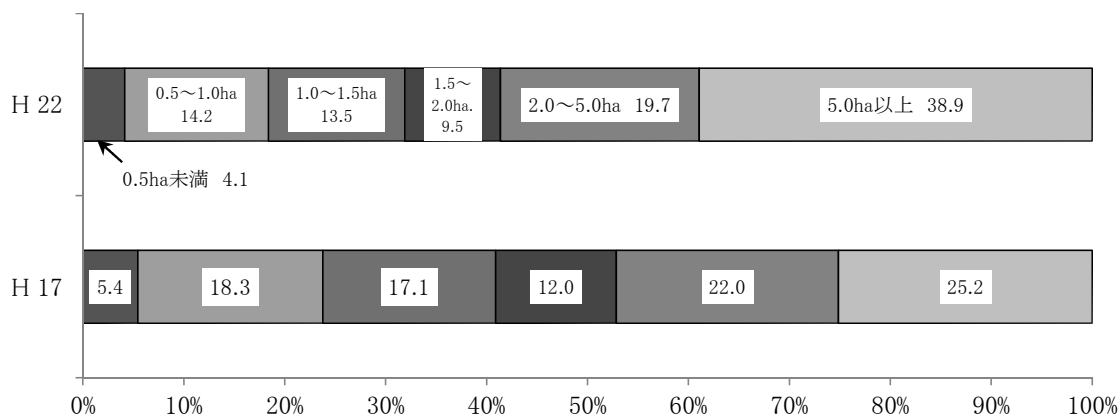


表6 経営耕地面積規模別面積（農業経営体）

単位:ha

経営耕地面積規模別		実数		増減数	増減率	構成割合(%)	
		H 22	H 17	H 22-H 17	H 22/H 17	H 22	H 17
0.3ha未満		22	15	7	46.7	0.0	0.0
0.3～0.5		1,824	2,443	△ 619	△ 25.3	4.1	5.4
0.5～1.0		6,331	8,295	△ 1,964	△ 23.7	14.2	18.3
1.0～1.5		6,018	7,748	△ 1,730	△ 22.3	13.5	17.1
1.5～2.0		4,223	5,422	△ 1,199	△ 22.1	9.5	12.0
2.0～3.0		4,469	5,413	△ 944	△ 17.4	10.0	12.0
3.0～5.0		4,305	4,544	△ 239	△ 5.3	9.7	10.0
5.0～10.0		5,104	3,930	1,174	29.9	11.5	8.7
10.0～20.0		4,615	2,972	1,643	55.3	10.4	6.6
20.0～30.0		2,844	2,117	727	34.3	6.4	4.7
30.0～50.0		2,447	1,251	1,196	95.6	5.5	2.8
50.0ha以上		2,331	1,114	1,217	109.2	5.2	2.5
合計		44,530	45,263	△ 733	△ 1.6	100.0	100.0

5 借入耕地面積

借入耕地のある農業経営体は12,102経営体で、前回に比べ15.4%減少し、全体の47.0%の農業経営体が耕地を借り入れた。

借入耕地面積は22,436haで、前回に比べ25.1%増加し、経営耕地の50.4%を占め、この借入耕地面積率の50.4%は全国3位であった。（1位：佐賀県59.1%）

また、耕地種類別にみると、田が22,001haで98.1%と大部分を占めた。

（表7、図9、10、P11、222の主要指標一覧等を参照）

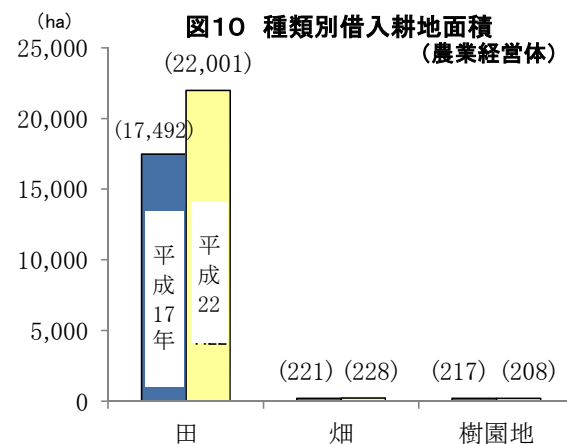
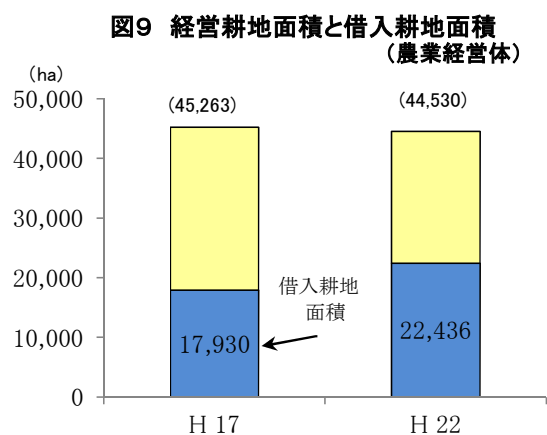
表7 借入耕地のある農業経営体数と借入耕地面積

単位:経営体、ha

区分	総経営体数	経営耕地総面積	借入耕地								借入耕地なし経営体	
			計		田		畑		樹園地			
			実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積		
実数	H 22	25,732	44,530	12,102	22,436	11,502	22,001	1,580	228	244	208	13,630
	H 17	32,477	45,263	14,311	17,930	13,662	17,492	1,706	221	223	217	18,166
増減数		△ 6,745	△ 733	△ 2,209	4,506	△ 2,160	4,509	△ 126	7	21	△ 9	△ 4,536
増減率(%)		△ 20.8	△ 1.6	△ 15.4	25.1	△ 15.8	25.8	△ 7.4	3.2	9.4	△ 4.1	△ 25.0
構成割合(%)	H 22	100.0	100.0	47.0	50.4	95.0	98.1	13.1	1.0	2.0	0.9	53.0
	H 17	100.0	100.0	44.1	39.6	95.5	97.6	11.9	1.2	1.6	1.2	55.9

（注）借入耕地内の計の実経営体数と面積の構成割合は総経営体数、経営耕地総面積についての割合である。

借入耕地内の田、畑、樹園地の項目の構成割合は、借入耕地のある実経営体数、面積計についての割合である。



6 貸付耕地面積

貸付耕地のある農業経営体は6,293経営体で、前回に比べ9.0%減少し、全体の24.5%の農業経営体が耕地を貸し付けた。

表8 貸付耕地のある農業経営体数と貸付耕地面積

単位:経営体、ha

区分	総経営体数	経営耕地総面積	貸付耕地								貸付耕地なし経営体	
			計		田		畑		樹園地			
			実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積		
実数	H 22	25,732	44,530	6,293	2,375	5,247	2,153	1,523	155	174	67	19,439
	H 17	32,477	45,263	6,914	2,286	5,686	2,047	1,719	158	196	80	25,563
増減数		△ 6,745	△ 733	△ 621	89	△ 439	106	△ 196	△ 3	△ 22	△ 13	△ 6,124
増減率(%)		△ 20.8	△ 1.6	△ 9.0	3.9	△ 7.7	5.2	△ 11.4	△ 1.9	△ 11.2	△ 16.3	△ 24.0
構成割合(%)	H 22	100.0	100.0	24.5	5.3	83.4	90.7	24.2	6.5	2.8	2.8	75.5
	H 17	100.0	100.0	21.3	5.1	82.2	89.5	24.9	6.9	2.8	3.5	78.7

(注) 貸付耕地内の計の実経営体数と面積の構成割合は総経営体数、経営耕地総面積についての割合である。

貸付耕地内の田、畑、樹園地の項目の構成割合は、貸付耕地のある実経営体数、面積計についての割合である。

7 農産物販売金額規模別農業経営体数

農業経営体数を農産物販売金額規模別にみると、50万円未満が10,511経営体（構成割合40.8%）で最も多く、次いで50万円以上～100万円未満が6,108経営体（同23.7%）であった。

また、前回と比べてみると500万円以上～1000万円未満（7.2%増）および1億円以上（31.0%増）の階層で増加し、その他の階層では減少した。

(図11、表9)

図11 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率(H22/17)

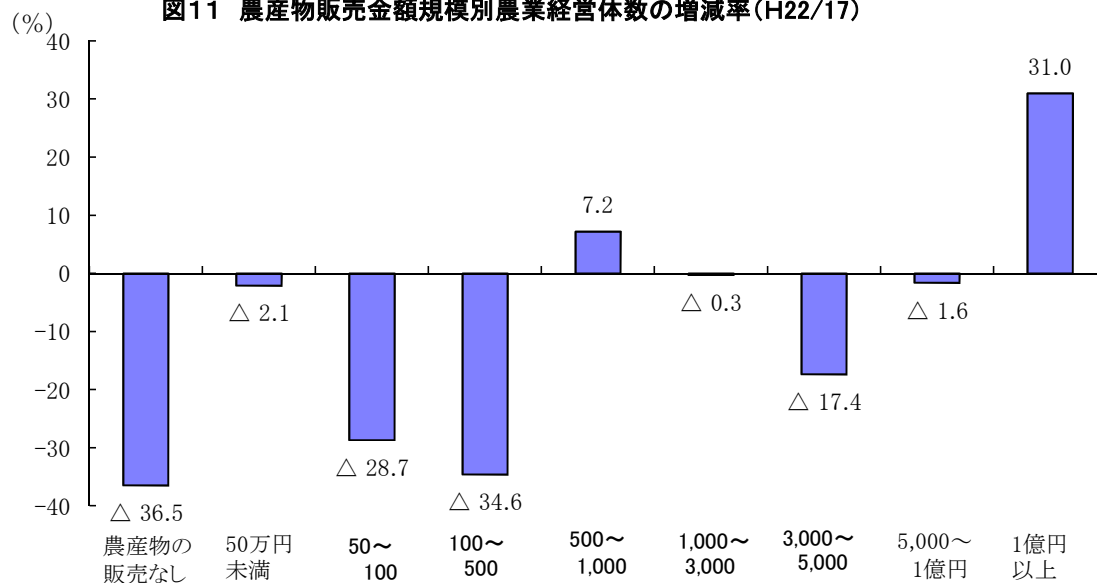


表9 農産物販売金額規模別農業経営体数 単位:経営体

販売金額規模別	実数		増減数	増減率(%)	構成割合(%)	
	H 22	H 17			H 22/H 17	H 22
農産物の販売なし	2,005	3,159	△ 1,154	△ 36.5	7.8	9.7
50万円未満	10,511	10,733	△ 222	△ 2.1	40.8	33.0
50万円～100万円	6,108	8,570	△ 2,462	△ 28.7	23.7	26.4
100万円～500万円	5,544	8,482	△ 2,938	△ 34.6	21.5	26.1
500万円～1000万円	712	664	48	7.2	2.8	2.0
1000万円～3000万円	643	645	△ 2	△ 0.3	2.5	2.0
3000万円～5000万円	109	132	△ 23	△ 17.4	0.4	0.4
5000万円～1億円	62	63	△ 1	△ 1.6	0.2	0.2
1億円以上	38	29	9	31.0	0.1	0.1
合計	25,732	32,477	△ 6,745	△ 20.8	100.0	100.0

8 農業経営組織別農業経営体数

農産物の販売のあった農業経営体数を農業経営組織別にみると、単一経営は21,269経営体（構成割合89.6%）、複合経営は2,458経営体（同10.4%）で、前回と比べてそれぞれ、15.8%、39.6%減少した。（図12、表10）

図12 農業経営組織別農業経営体数の構成割合

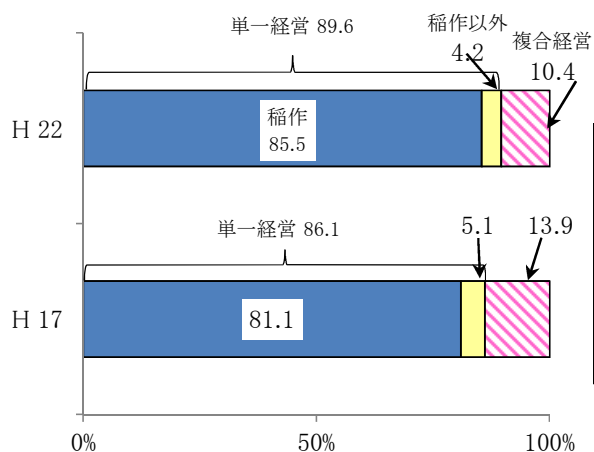


表10 農業経営組織別農業経営体数

単位:経営体

区分	販売のあった経営体数	単一経営 経営体数			複合経営 経営体数	
		小計	稲作が主	稲作以外が主		
H 22	23,727	21,269	20,284	985	2,458	
H 17	29,318	25,251	23,765	1,486	4,067	
増減数	△ 5,591	△ 3,982	△ 3,481	△ 501	△ 1,609	
増減率(%)	△ 19.1	△ 15.8	△ 14.6	△ 33.7	△ 39.6	
構成割合 (%)	H 22	100.0	89.6	85.5	4.2	10.4
	H 17	100.0	86.1	81.1	5.1	13.9

(注) 稲作以外が主とは、施設野菜、露地野菜、工芸農作物、麦類作、酪農などが主の農業経営体を言う。

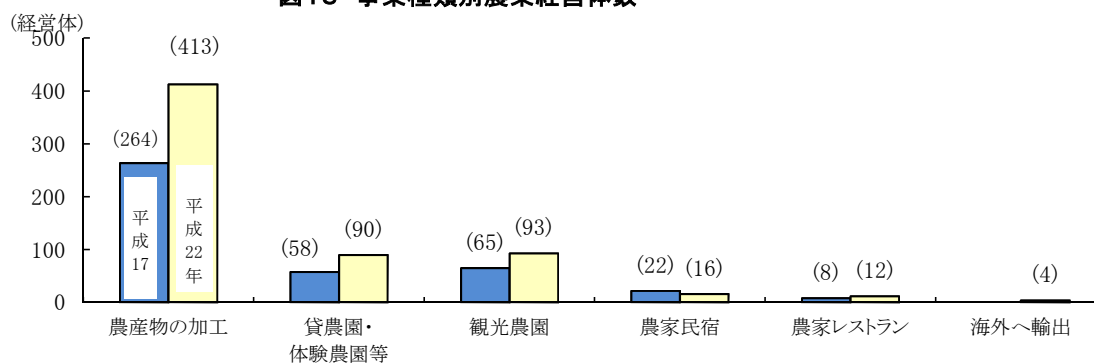
9 6次産業化の取組状況

農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、「農産物の加工」に取り組む農業経営体は413経営体で、前回に比べ56.4%増加した。

また、「貸農園・体験農園等」に取り組む農業経営体は90経営体、「観光農園」に取り組む農業経営体は93経営体で、前回に比べ、それぞれ55.2%、43.1%増加した。

(図13、表11)

図13 事業種類別農業経営体数



(注) 「海外へ輸出」は前回調査の項目にない。

表11 事業種類別農業経営体数

単位:経営体

区分	事業種類別(複数回答)						
	計	農産物の加工	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外へ輸出
H 22	628	413	90	93	16	12	4
H 17	417	264	58	65	22	8	...
増減数	211	149	32	28	△ 6	4	
増減率(%)		56.4	55.2	43.1	△ 27.3	50.0	

10 環境保全型農業の取組状況

環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体は15,746経営体(構成割合61.2%)で、前年に比べ7.5%増加した。

環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体の割合は、全国5位であった。(1位 70.9% 北海道)

環境保全型農業の取り組み項目別にみると、化学肥料の低減が13,725経営体で前年に比べ27.0%増加し、農薬の低減が14,155経営体で20.7%増加した。一方、堆肥による土作りは5,917経営体で、前年に比べ20.3%減少した。

(表12、図14、15、P11、222の主要指標一覧等を参照)

表12 環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体数

単位:経営体

区 分	農 業 経 営 体	環境保全型農業に取り組んでいる経営体				環境保全 型農業に 取り組ん でない 経営体	
		計	化学肥料 の低減	農薬の 低減	堆肥による 土作り		
実 数	H 22	25,732	15,746	13,725	14,155	5,917	9,986
	H 17	32,477	14,653	10,811	11,723	7,425	17,824
増減数		△ 6,745	1,093	2,914	2,432	△ 1,508	△ 7,838
増減率(%)		△ 20.8	7.5	27.0	20.7	△ 20.3	△ 44.0
構成割合 (%)	H 22	100.0	61.2	53.3	55.0	23.0	38.8
	H 17	100.0	45.1	33.3	36.1	22.9	54.9

(注) 環境保全型農業に取り組んでいる経営体、環境保全型農業に取り組んでいない経営体の構成割合は、農業経営体についての割合である。
環境保全型農業に取り組んでいる経営体の中の化学肥料の低減等の構成割合は、環境保全型農業に取り組んでいる経営体についての割合である。

図14 環境保全型農協の取り組み状況構成割合(農業経営体)

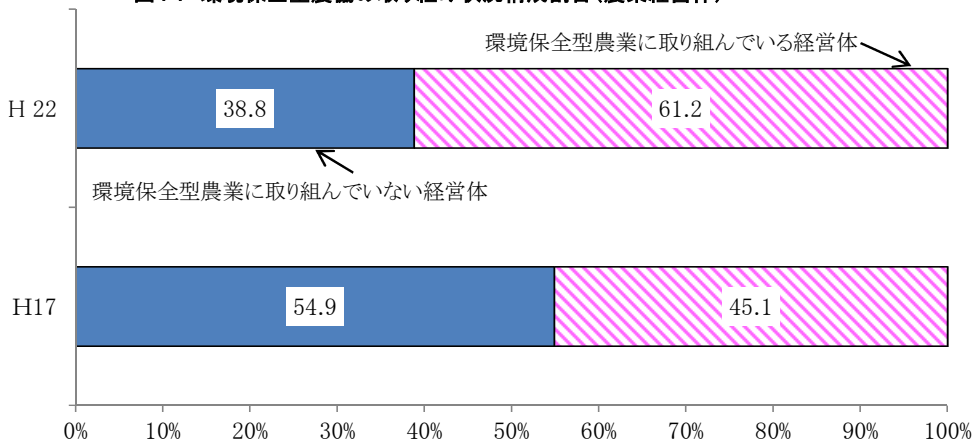
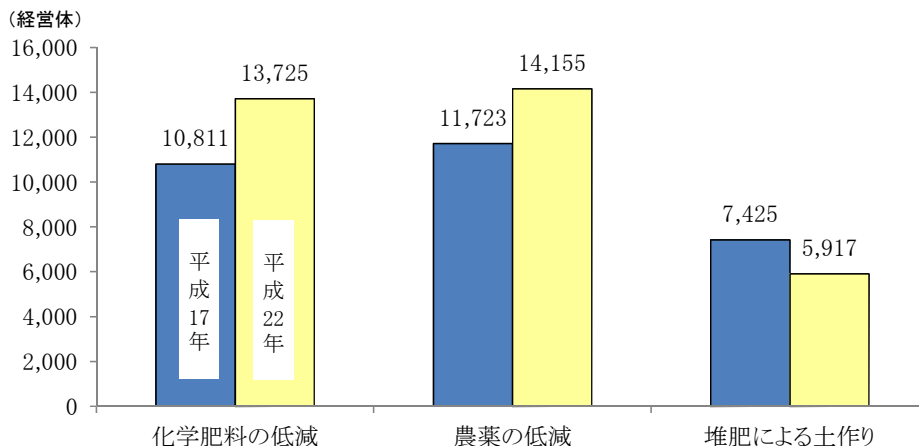


図15 環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体数



11 農産物出荷先別農業経営体数

農業経営体数を農産物出荷先別にみると、農協への出荷が20,137経営体、卸売市場への出荷が738経営体で、前回に比べそれぞれ24.8%、10.3%減少した。

一方、消費者に直接販売が10,233経営体、農協以外の集出荷団体への出荷が1,798経営体で、前回に比べそれぞれ72.4%、40.0%増加した。(図16、表13)

図16 農産物出荷先別農業経営体数

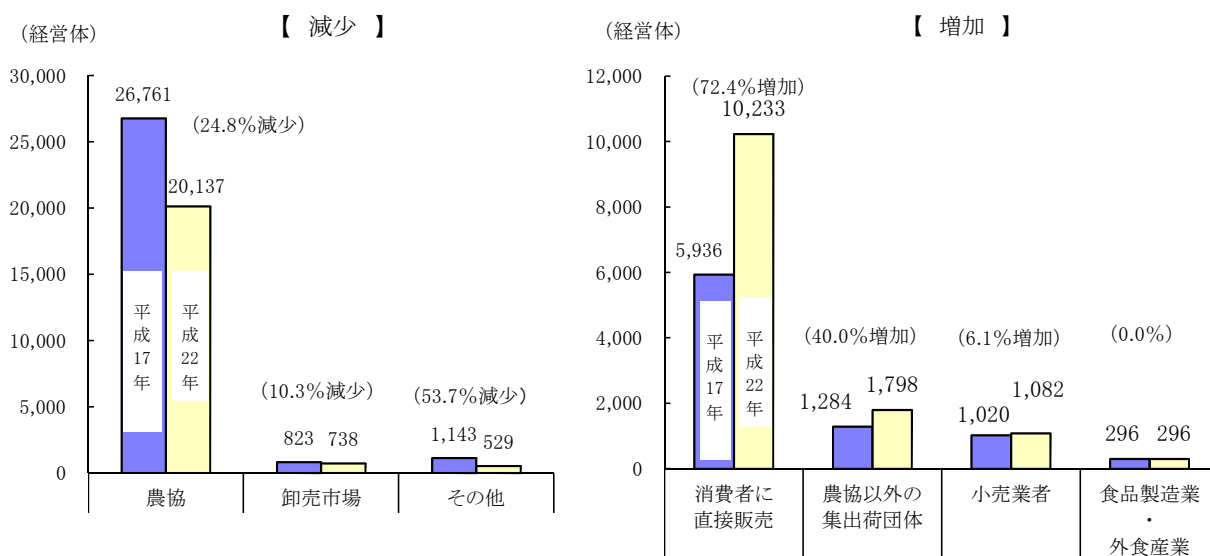


表13 農産物出荷先別農業経営体数

単位:経営体

区分		農業経営体数	販売なしの経営体	販売ありの経営体	農産物の出荷先別(複数回答)							その他
					農協	農協以外	卸売市場	小売業者	外食産業	食品製造業	消費者に直接販売	
実数	H 22	25,732	2,005	23,727	20,137	1,798	738	1,082	296	10,233	65	529
	H 17	32,477	3,159	29,318	26,761	1,284	823	1,020	296	5,936	...	1,143
増減数		△ 6,745	△ 1,154	△ 5,591	△ 6,624	514	△ 85	62	0	4,297		△ 614
増減率(%)		△ 20.8	△ 36.5	△ 19.1	△ 24.8	40.0	△ 10.3	6.1	0.0	72.4		△ 53.7
構成割合(%)	H 22	100.0	7.8	92.2	84.9	7.6	3.1	4.6	1.2	43.1	0.3	2.2
	H 17	100.0	9.7	90.3	91.3	4.4	2.8	3.5	1.0	20.2		3.9

(注) 農産物販売なし、農産物販売ありの構成割合は、農業経営体数についての割合である。

農産物出荷先別の構成割合は、農産物販売ありの経営体についての割合である。

12 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数

農業経営体を農産物販売金額1位の出荷先別にみると、農協への出荷が18,723経営体、卸売市場への出荷が353経営体で、前回に比べそれぞれ26.4%、15.6%減少した。

一方、消費者に直接販売は2,804経営体、農協以外の集出荷団体への出荷は1,032経営体で、前回に比べそれぞれ44.4%、50.2%増加した。

次に構成割合をみると、農協への出荷が78.9%を占め、前回（86.8%）より7.9ポイント低下し、消費者に直接販売は11.8%で、前回（6.6%）より5.2ポイント上昇した。

（図17、18 表14）

図17 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数

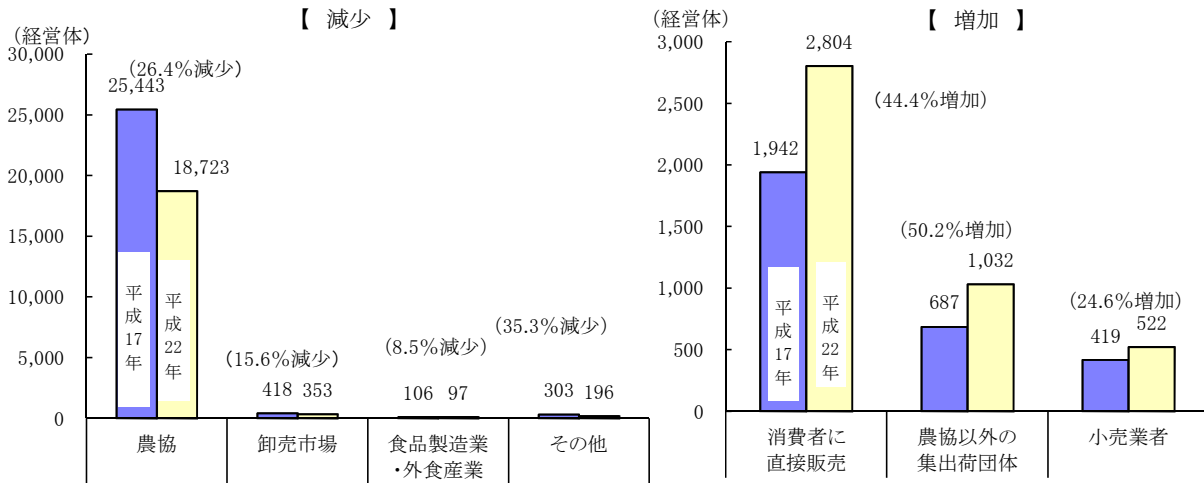


図18 農産物販売金額1位出荷先別経営数の構成割合

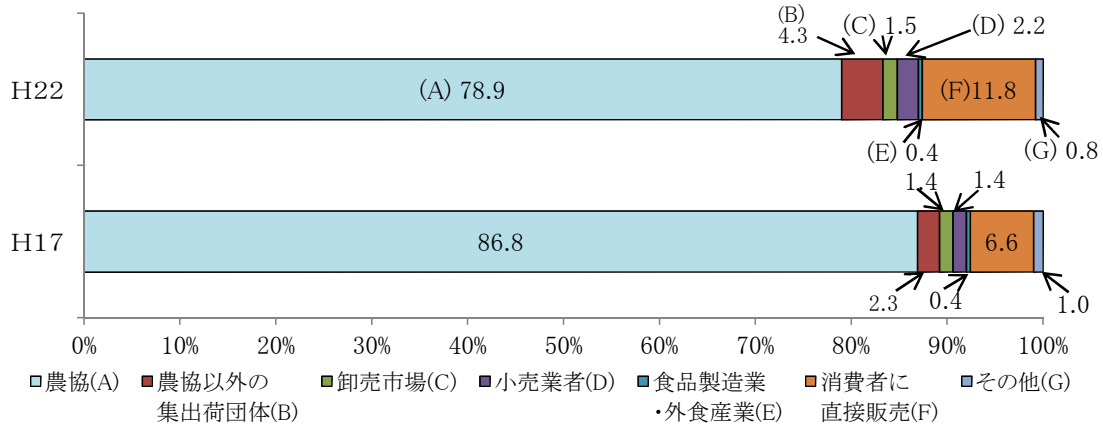


表14 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数

単位:経営体

区分	農産物の販売のあった経営体	農産物販売金額1位の出荷先別							
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他	
H 22	23,727	18,723	1,032	353	522	97	2,804	196	
H 17	29,318	25,443	687	418	419	106	1,942	303	
増減数	△ 5,591	△ 6,720	345	△ 65	103	△ 9	862	△ 107	
増減率(%)	△ 19.1	△ 26.4	50.2	△ 15.6	24.6	△ 8.5	44.4	△ 35.3	
構成割合(%)	H 22	100.0	78.9	4.3	1.5	2.2	0.4	11.8	0.8
	H 17	100.0	86.8	2.3	1.4	1.4	0.4	6.6	1.0

13 農業労働力

農業経営体の雇用者は15,880人で、このうち、常雇い(あらかじめ年間7か月以上の契約で雇った者)は1,128人(構成割合7.1%)、臨時雇いした者は14,752人(同92.9%)であった。

また、常雇いを雇入れた実経営体数は、前回に比べて34.4%増加し、常雇いした実人数も19.9%増加した。

(表15、図19、20)

表15 農業労働力(雇用者数)(農業経営体)

単位:人

区 分		計		常雇い		臨時雇い	
		雇入れた 実経営体数	実人数	雇入れた 実経営体数	実人数	雇入れた 実経営体数	実人数
実数	H 22	4,111	15,880	305	1,128	4,011	14,752
	H 17	4,108	14,122	227	941	...	13,181
増減数				78	187		
増減率(%)				34.4	19.9		
構成割合(%)	H 22	100.0	100.0	7.4	7.1	97.6	92.9

(注) 「臨時雇い」の把握方法が平成17年と22年で異なるため、雇用者数および臨時雇いについては比較する際に留意する必要がある。(P9 「2 数値の比較について」を参照)。

図19 常雇いを雇入れた実経営体数
(農業経営体)

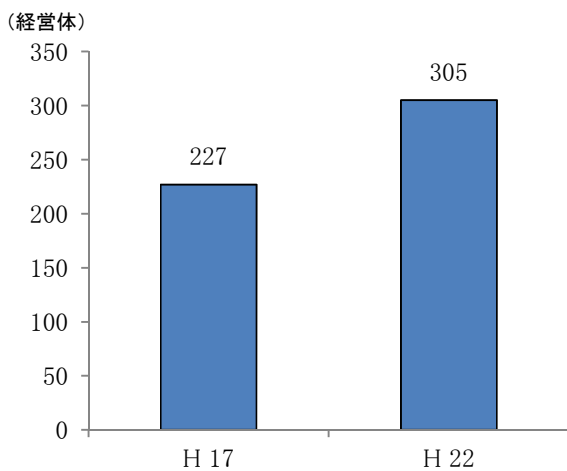
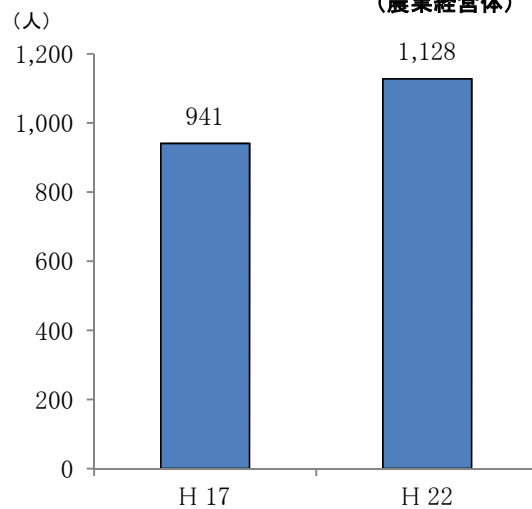


図20 常雇いの実人数
(農業経営体)



14 農産物の生産等

(1) 農産物作付状況

販売目的で作物を作付け（栽培）した経営体数は24,073経営体で、前回に比べ19.0%減少した。また、作付（栽培）面積は44,097haで、前回に比べ4.8%増加した。

主な種別作付（栽培）をみると、「稲」を作付けした経営体は23,416経営体で、前回に比べ18.5%減少したが、作付面積は29,729haで、前回と同じであった。

(図21、表16)

図21 販売目的で作付け(栽培)した経営体数と作付け(栽培)面積(農業経営体)

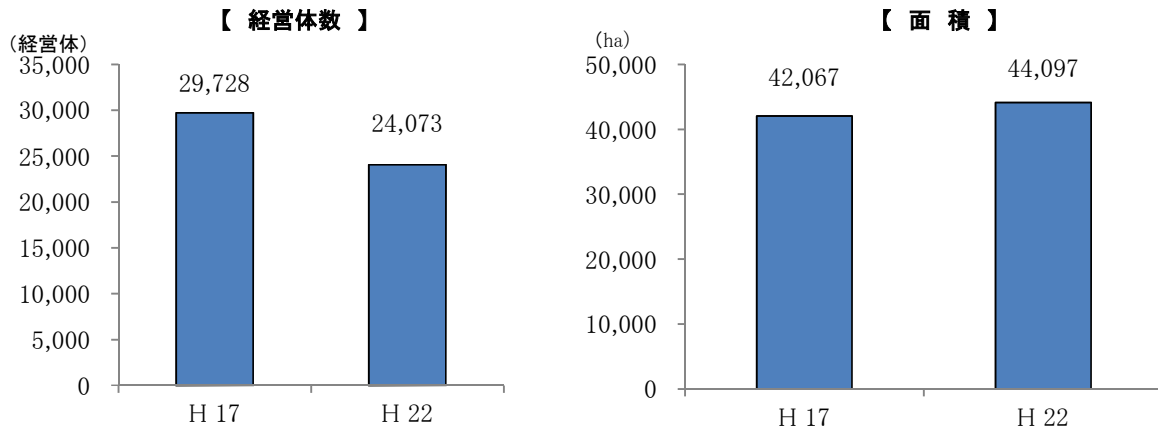


表16 販売目的で作付け(栽培)した作物の種類別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積(農業経営体)

単位:経営体・ha

区分	作付(栽培)実経営体数	作付(栽培)面積	うち主な種別作付(栽培)								
			稲		麦類		豆類		野菜類		
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
実数	H 22	24,073	44,097	23,416	29,729	2,798	7,473	2,555	4,853	3,459	1,080
	H 17	29,728	42,067	28,727	29,729	7,829	7,162	4,225	3,231	...	1,079
増減数		△ 5,655	2,030	△ 5,311	0	△ 5,031	311	△ 1,670	1,622		1
増減率(%)		△ 19.0	4.8	△ 18.5	0.0	△ 64.3	4.3	△ 39.5	50.2		0.1
構成割合(%)	H 22	100.0	100.0	97.3	67.4	11.6	16.9	10.6	11.0	14.4	2.4
	H 17	100.0	100.0	96.6	70.7	26.3	17.0	14.2	7.7		2.6

(注) 主な種別作付(栽培)の経営体数の構成割合は作付(栽培)実経営体数についての割合である。

主な種別作付(栽培)の面積の構成割合は作付(栽培)面積についての割合である。

主な種別作付(栽培)の野菜類の経営体数は前回調査項目になし。

(2) 家畜等飼養状況

販売目的で家畜等を飼養している経営体数は、「乳用牛」が75経営体、「肉用牛」が99経営体で、飼養頭数は、それぞれ4,045頭と15,212頭であった。

前回と比べ、すべての種別で経営体数、飼養頭数(羽)が減少した。(表17)

表17 販売目的の家畜等飼養頭羽数(農業経営体)

単位:頭・(百)羽

区分	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー		
	経営体数	頭数	経営体数	頭数	経営体数	頭数	経営体数	羽数	経営体数	羽数	
実数	H 22	75	4,045	99	15,212	10	9,816	50	5,238	4	2,646
	H 17	109	5,500	116	16,993	19	13,360	75	6,148	11	7,232
増減数		△ 34	△ 1,455	△ 17	△ 1,781	△ 9	△ 3,544	△ 25	△ 910	△ 7	△ 4,586
増減率(%)		△ 31.2	△ 26.5	△ 14.7	△ 10.5	△ 47.4	△ 26.5	△ 33.3	△ 14.8	△ 63.6	△ 63.4

(注) ブロイラーのみ「過去1年間の出荷数」である。

【農家】

I 総農家

1 総農家数等

総農家数は36,017戸で、前回に比べ7,346戸（16.9%）減少した。

そのうち、販売農家数は24,826戸（構成割合68.9%）で、前回に比べ6,717戸（21.3%）減少し、自給的農家数は11,191戸（同31.1%）で、前回に比べ629戸（5.3%）減少した。

また、土地持ち非農家数は33,072戸で、前回に比べ5,139戸（18.4%）増加した。

（図22、表18）

図22 総農家数等

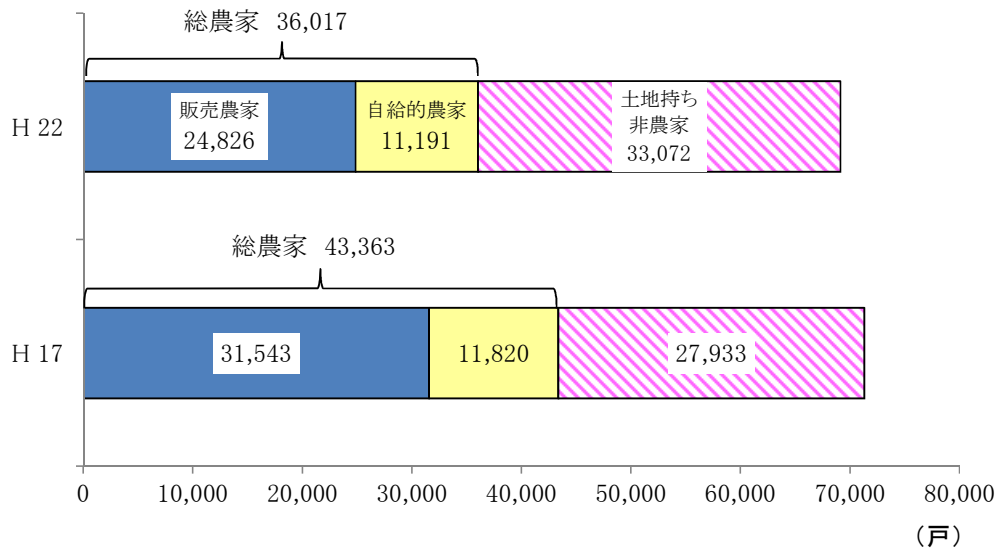


表18 総農家数等

単位：戸

区 分	総農家数			土地持ち 非農家数
	総農家数	販売 農家数	自給的 農家数	
H 22	36,017	24,826	11,191	33,072
H 17	43,363	31,543	11,820	27,933
増減数	△ 7,346	△ 6,717	△ 629	5,139
増減率(%)	△ 16.9	△ 21.3	△ 5.3	18.4
構成割合 (%)	H 22	100.0	68.9	31.1
	H 17	100.0	72.7	27.3

II 販売農家

1 耕地種類別経営耕地面積

販売農家の経営耕地面積は38,094haで、前回に比べ9.2%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が36,364haで前回に比べ9.2%減少し、畑が1,253ha、樹園地が477haで、いずれも前回に比べ10.5%、10.3%それぞれ減少した。

また、耕地種類別に経営耕地面積の構成割合をみると、田の占める割合が最も高く、前回に比べて0.1ポイント上昇し、95.5%を占めている。これは、富山県の96.2%に次いで全国2位(H17年2位)であった。これに対して畑および樹園地の構成割合はそれぞれ全国46位、45位であった。

(表19、図23、P11,222の主要指標一覧等を参照)

表19 耕地種類別経営耕地面積(販売農家)

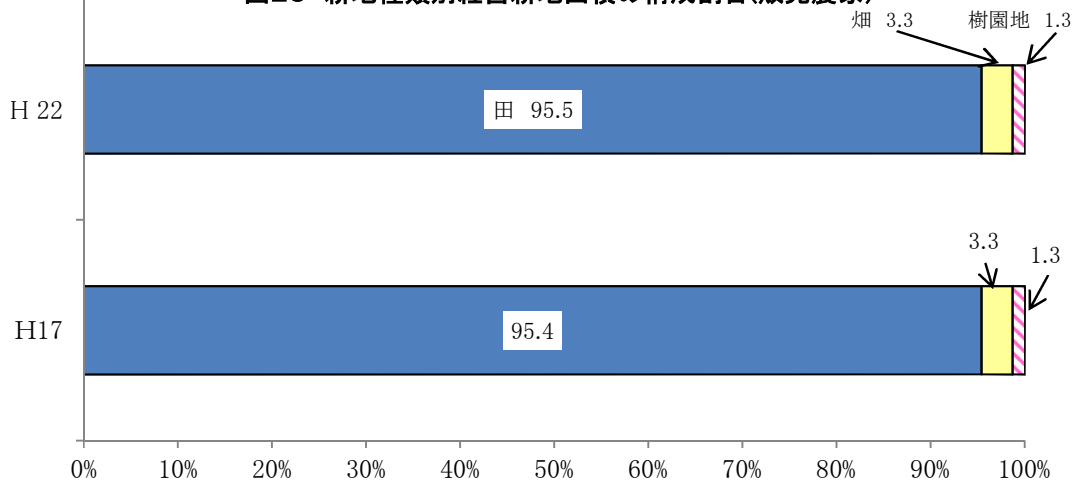
単位:戸、ha

区分	販売農家数	経営耕地のある農家数	経営耕地総面積	田		畑		樹園地	
				田のある農家数	面積	畑のある農家数	面積	樹園地のある農家数	面積
H 22	24,826	24,803	38,094	24,616	36,364	14,393	1,253	1,160	477
H 17	31,543	31,519	41,972	31,354	40,040	18,172	1,400	1,308	532
増減数	△ 6,717	△ 6,716	△ 3,878	△ 6,738	△ 3,676	△ 3,779	△ 147	△ 148	△ 55
増減率(%)	△ 21.3	△ 21.3	△ 9.2	△ 21.5	△ 9.2	△ 20.8	△ 10.5	△ 11.3	△ 10.3
構成割合(%)	H 22	100.0	99.9	100.0	99.2	58.0	3.3	4.7	1.3
	H 17	100.0	99.9	100.0	99.5	57.7	3.3	4.1	1.3

(注) 経営耕地のある農家数の構成割合は、販売農家数についての割合である。

耕地種類別の農家数・面積の構成割合は、経営耕地のある農家数・経営耕地総面積についての割合である。

図23 耕地種類別経営耕地面積の構成割合(販売農家)



2 経営耕地面積規模別販売農家数

販売農家数を経営耕地面積規模別にみると、経営耕地なしおよび0.3ha以上5.0ha未満層では前回に比べ減少し、0.3ha未満層および5.0ha以上層では前回に比べ増加した。

また、1戸当たり経営耕地面積は1.54haで、前回（1.33ha）に比べ15.8%増加した。

次に、経営耕地面積規模別の構成割合をみると、1.0ha未満の経営体が全体の54.5%を占め、前回（56.4%）より1.9ポイント低下し、5.0ha以上の経営体は全体の4.1%で前回（2.6%）より1.5ポイント上昇した。

（図24、25、表20）

図24 経営耕地面積規模別販売農家数の増減率(平22/17)

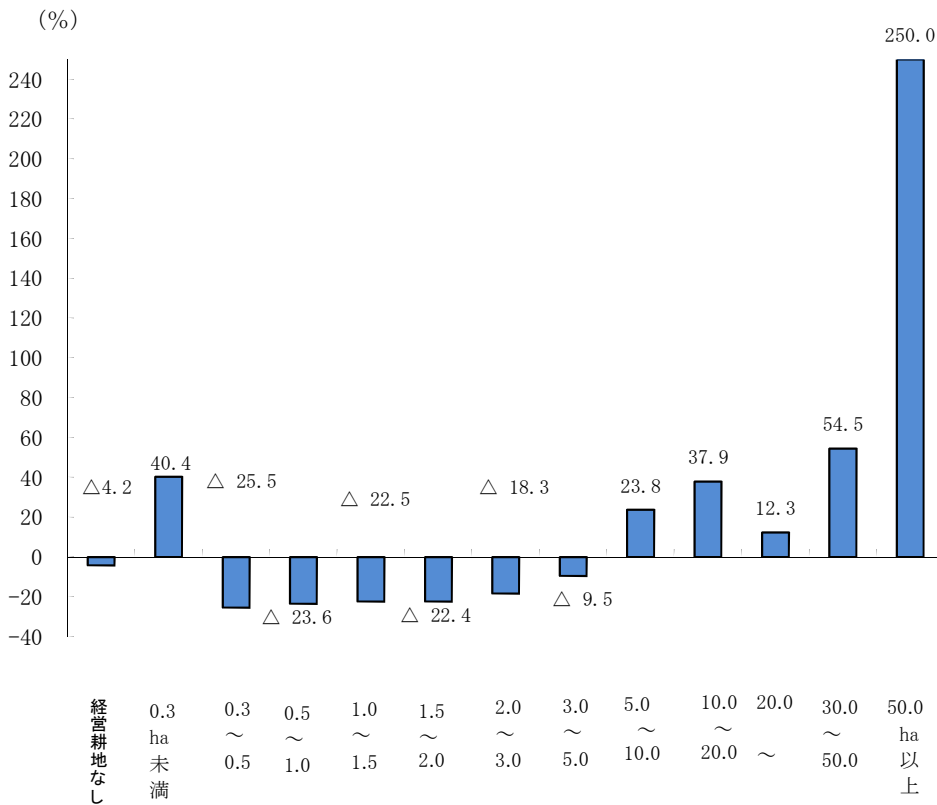


図25 経営耕地面積規模別販売農家の構成割合

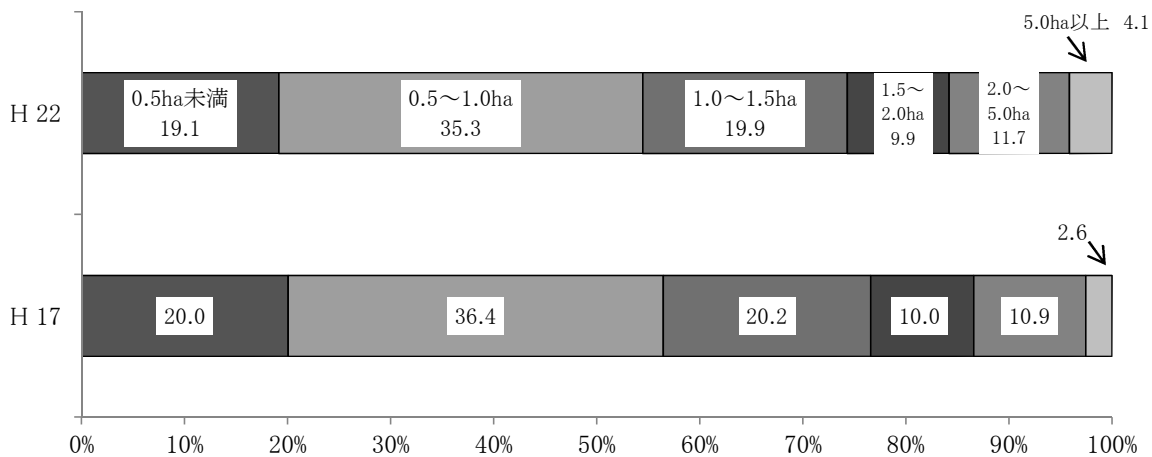


表20 経営耕地面積規模別販売農家数

単位:戸

経営耕地面積規模別	実数		増減数		増減率(%)		構成割合(%)	
	H 22	H 17	H 22-H 17	H 22 / H 17	H 22	H 17		
経営耕地なし	23	24	△ 1	△ 4.2	0.1	0.1		
0.3ha未満	80	57	23	40.4	0.3	0.2		
0.3～0.5	4,647	6,240	△ 1,593	△ 25.5	18.7	19.8		
0.5～1.0	8,771	11,480	△ 2,709	△ 23.6	35.3	36.4		
1.0～1.5	4,928	6,357	△ 1,429	△ 22.5	19.9	20.2		
1.5～2.0	2,447	3,153	△ 706	△ 22.4	9.9	10.0		
2.0～3.0	1,838	2,250	△ 412	△ 18.3	7.4	7.1		
3.0～5.0	1,062	1,173	△ 111	△ 9.5	4.3	3.7		
5.0～10.0	672	543	129	23.8	2.7	1.7		
10.0～20.0	244	177	67	37.9	1.0	0.6		
20.0～30.0	73	65	8	12.3	0.3	0.2		
30.0～50.0	34	22	12	54.5	0.1	0.1		
50.0ha以上	7	2	5	250.0	0.0	0.0		
合計	24,826	31,543	△ 6,717	△ 21.3	100.0	100.0		
1販売農家当たり経営耕地面積(ha)	1.54	1.33		15.8				

3 農産物販売金額規模別販売農家数

販売農家数を農産物販売金額規模別にみると、1億以上の層で前回に比べ増加したが、1億円未満のすべての層で前回に比べ減少した。

次に農産物販売金額規模別の構成割合をみると、1円以上50万円未満が10,429戸（構成割合42.0%）で最も多く、次いで50万円以上～100万円未満が6,027戸（同24.3%）となり、1円以上～100万円未満が全体の66.3%を占めた。（図26、表21、図27）

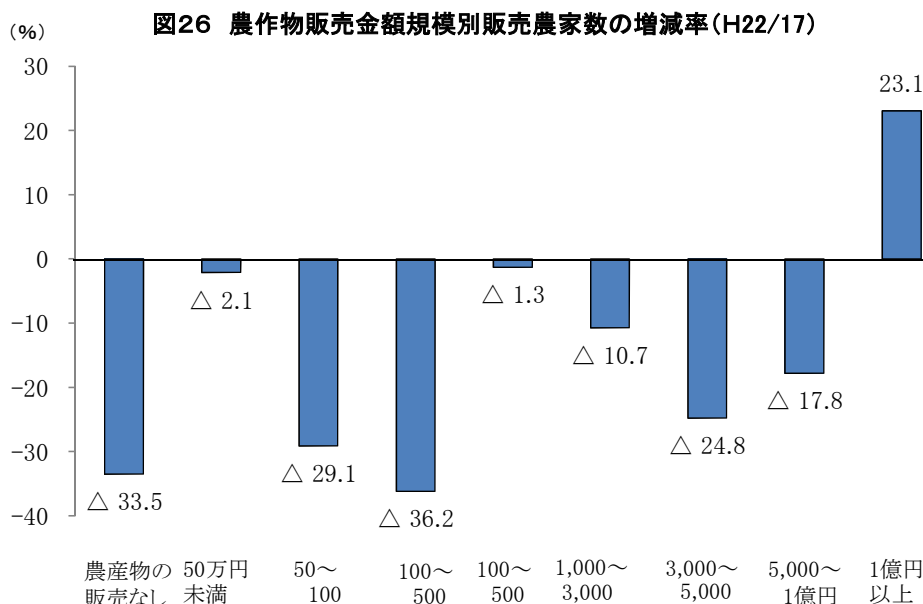
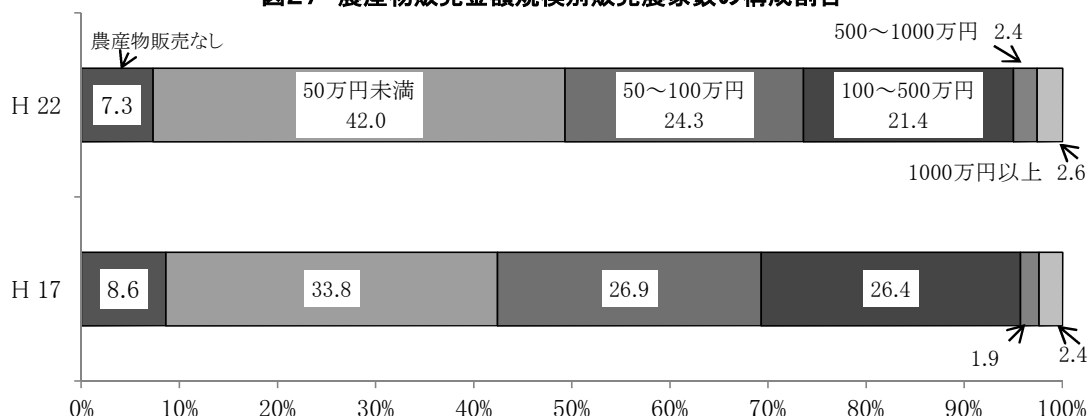


表21 農産物販売金額規模別農家数

単位:戸

販売金額規模別	実数		増減数		増減率(%)		構成割合(%)	
	H 22	H 17	H 22-H 17	H 22 / H 17	H 22	H 17		
農産物の販売なし	1,807	2,716	△ 909	△ 33.5	7.3	8.6		
50万円未満	10,429	10,658	△ 229	△ 2.1	42.0	33.8		
50万円～100万円	6,027	8,496	△ 2,469	△ 29.1	24.3	26.9		
100万円～500万円	5,304	8,312	△ 3,008	△ 36.2	21.4	26.4		
500万円～1000万円	603	611	△ 8	△ 1.3	2.4	1.9		
1000万円～3000万円	524	587	△ 63	△ 10.7	2.1	1.9		
3000万円～5000万円	79	105	△ 26	△ 24.8	0.3	0.3		
5000万円～1億円	37	45	△ 8	△ 17.8	0.1	0.1		
1億円以上	16	13	3	23.1	0.1	0.0		
合計	24,826	31,543	△ 6,717	△ 21.3	100.0	100.0		

図27 農産物販売金額規模別販売農家数の構成割合



4 農業経営組織別販売農家数

農産物の販売のあった販売農家数を農業経営組織別にみると、単一経営は20,796戸で前年に比べ16.4%減少し、準単一複合経営は1,725戸で46.8%、複合経営は498戸で29.7%、それぞれ減少した。

次に、農業経営組織別の構成割合をみると、単一経営が90.3%を占め前年（86.3%）より4.0ポイント上昇し、準単一複合経営が7.5%で前年（11.3%）より3.8ポイント低下した。

また、単一経営の主位部門が稲作の農家は、全体の86.9%を占めた。（表22、図28）

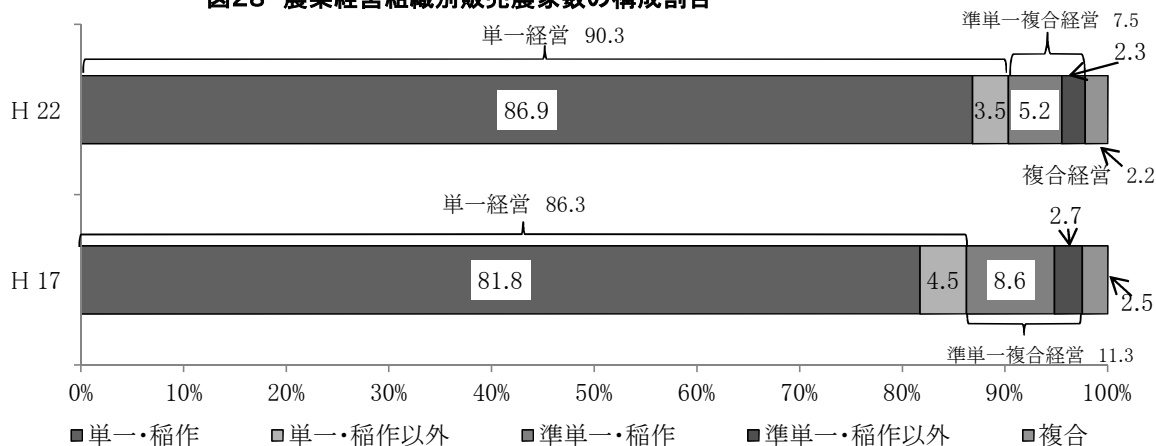
表22 農業経営組織別販売農家数

単位:戸

区分	販売のあった販売農家数	単一経営 農家数			準単一複合経営 農家数			複合経営 農家数	
		小計	稲作が主	稲作以外が主	小計	稲作が主	稲作以外が主		
実数	H 22	23,019	20,796	19,996	800	1,725	1,192	533	498
	H 17	28,827	24,875	23,592	1,283	3,244	2,468	776	708
増減数		△ 5,808	△ 4,079	△ 3,596	△ 483	△ 1,519	△ 1,276	△ 243	△ 210
増減率(%)		△ 20.1	△ 16.4	△ 15.2	△ 37.6	△ 46.8	△ 51.7	△ 31.3	△ 29.7
構成割合 (%)	H 22	100.0	90.3	86.9	3.5	7.5	5.2	2.3	2.2
	H 17	100.0	86.3	81.8	4.5	11.3	8.6	2.7	2.5

(注) 稲作以外が主とは、施設野菜、露地野菜、工芸農作物、麦類作、酪農などが主の販売農家をいう。

図28 農業経営組織別販売農家数の構成割合



5 主副業別販売農家数

販売農家数を主副業別にみると、主業農家は1,504戸で前回に比べ18.1%減少し、準主業農家は5,946戸で17.8%、副業的農家は17,376戸で22.7%、前回と比べそれぞれ減少した。

販売農家数に占める割合をみると、副業的農家が全体の70.0%を占め、準主業農家が24.0%、主業農家が6.1%であった。(図29、表23)

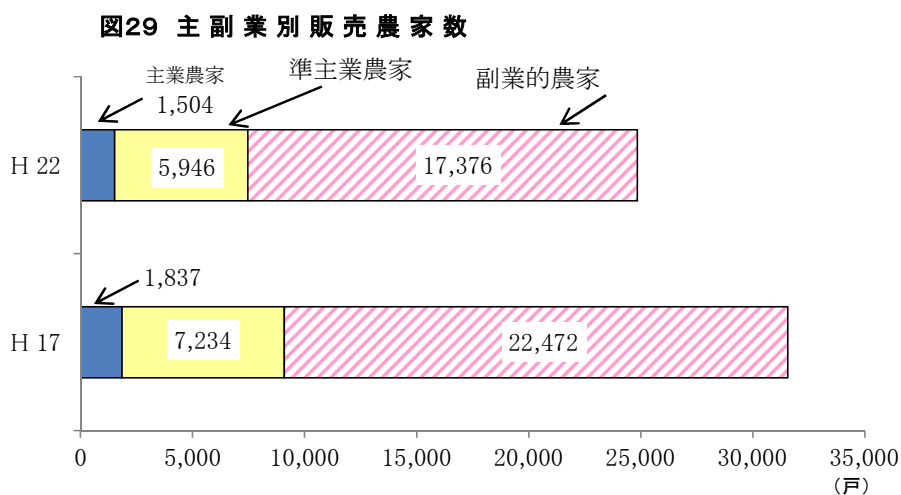


表23 主副業別販売農家数 単位:戸

区 分	販売農家	主業農家	準主業農家	副業的農家	
H 22	24,826	1,504	5,946	17,376	
H 17	31,543	1,837	7,234	22,472	
増減数	△ 6,717	△ 333	△ 1,288	△ 5,096	
増減率(%)	△ 21.3	△ 18.1	△ 17.8	△ 22.7	
構成割合 (%)	H 22	100.0	6.1	24.0	70.0
	H 17	100.0	5.8	22.9	71.2

6 専兼業別販売農家数

販売農家数を専兼業別にみると、専業農家は3,247戸で前回に比べ1.0%減少し、兼業農家は21,579戸で前回に比べ23.7%減少した。

また、兼業農家のうち、第1種兼業農家は1,320戸で前回に比べ11.4%減少し、第2種兼業農家は20,259戸で前回に比べ24.3%減少した。

次に専兼業別農家数の構成割合をみると、専業農家が13.1%で前回(10.4%)より2.7ポイント上昇し、兼業農家は86.9%で前回(89.6%)より2.7ポイント低下した。

構成割合を全国と比較すると、第2種兼業農家率(81.6%)は、富山県(83.4%)、福井県(81.9%)に次いで、全国3位であった。(前回は84.9%で全国1位)

一方、専業農家率、第1種兼業農家率は、それぞれ全国45位、47位であった。

(表24、図30、31、P11、222の主要指標一覧等を参照)

表24 専兼業別販売農家数

単位:戸

区 分	計	専業農家	生産年齢人口		兼業農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家	
			男子 が いる	女子 が いる				
H 22	24,826	3,247	795	908	21,579	1,320	20,259	
H 17	31,543	3,279	944	1,212	28,264	1,490	26,774	
増減数	△ 6,717	△ 32	△ 149	△ 304	△ 6,685	△ 170	△ 6,515	
増減率(%)	△ 21.3	△ 1.0	△ 15.8	△ 25.1	△ 23.7	△ 11.4	△ 24.3	
構成割合 (%)	H 22	100.0	13.1	3.2	3.7	86.9	5.3	81.6
	H 17	100.0	10.4	3.0	3.8	89.6	4.7	84.9

図30 専兼業別販売農家数

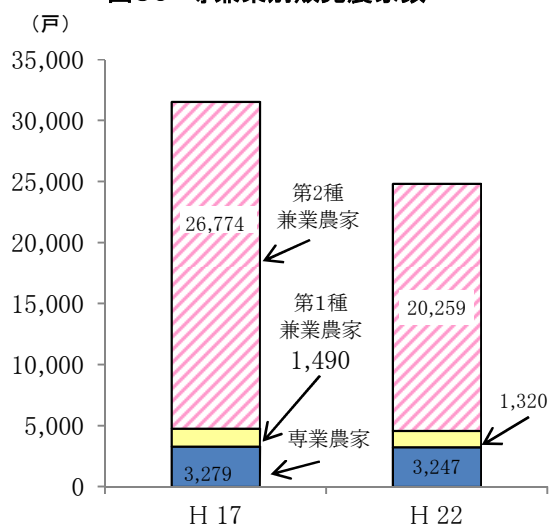
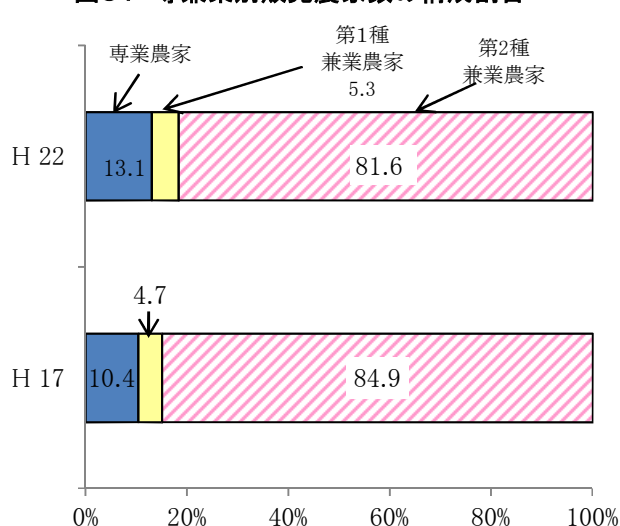


図31 専兼業別販売農家数の構成割合



7 農産物の生産等

(1) 農産物作付状況

販売目的で作付け（栽培）した農家数は23,395戸で、前回に比べ20.0%減少し、作付（栽培）面積は32,531haで、前回に比べ12.1%減少した。

また、主な種別作付（栽培）をみると、「稲」を作付けした農家数は22,948戸で、前回に比べ19.4%減少し、作付（栽培）面積は25,558haで、前回に比べ8.1%減少した。「麦類」、「豆類」においても農家数、面積とも減少した。（図32、表25）

図32 販売目的で作付け(栽培)した販売農家数と作付け(栽培)面積(販売農家)

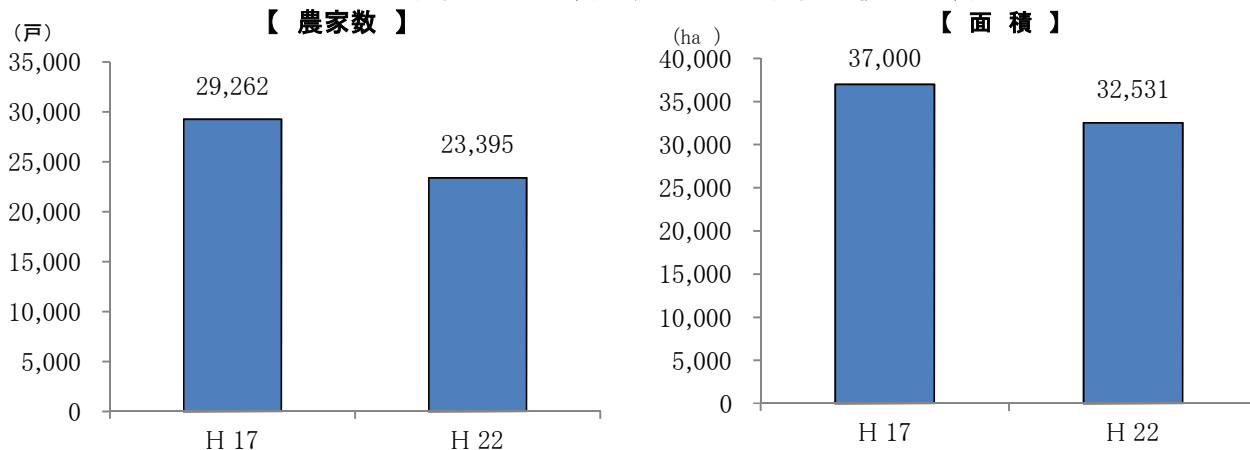


表25 販売目的で作付け(栽培)した作物の種類別作付(栽培)販売農家数と作付け(栽培)面積

単位:戸、ha

区 分	作付(栽培)実農家数	作付(栽培)面積	うち主な種別作付(栽培)								
			稲		麦類		豆類		野菜類		
			農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	
実数	H 22	23,395	32,531	22,948	25,558	2,330	2,974	2,257	2,371	3,349	966
	H 17	29,262	37,000	28,465	27,803	7,536	4,991	4,103	2,449	...	1,014
増減数		△ 5,867	△ 4,469	△ 5,517	△ 2,245	△ 5,206	△ 2,017	△ 1,846	△ 78		△ 48
増減率(%)		△ 20.0	△ 12.1	△ 19.4	△ 8.1	△ 69.1	△ 40.4	△ 45.0	△ 3.2		△ 4.7
構成割合(%)	H 22	100.0	100.0	98.1	78.6	10.0	9.1	9.6	7.3	14.3	3.0
	H 17	100.0	100.0	97.3	75.1	25.8	13.5	14.0	6.6		2.7

(注) 主な種別作付(栽培)の農家数の構成割合は作付(栽培)実農家数についての割合である。

主な種別作付(栽培)の面積の構成割合は作付(栽培)面積についての割合である。

主な種別作付(栽培)の野菜類の農家数は前回調査項目になし。

(2) 家畜飼養状況

販売目的で家畜等を飼養している農家数は、「乳用牛」が70戸、「肉用牛」が89戸で、飼養頭数は、それぞれ3,506頭と11,829頭であった。

前回と比べ、すべての種別で農家数、飼養頭羽数が減少した。

(表26)

表26 販売目的の家畜等飼養頭羽数(販売農家)

単位:戸、頭、(百)羽

区 分	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー		
	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	羽数	農家数	羽数	
実数	H 22	70	3,506	89	11,829	8	7,516	41	2,642	3	446
	H 17	102	4,728	105	13,575	18	11,260	67	3,680	7	1,929
増減数		△ 32	△ 1,222	△ 16	△ 1,746	△ 10	△ 3,744	△ 26	△ 1,038	△ 4	△ 1,483
増減率(%)		△ 31.4	△ 25.8	△ 15.2	△ 12.9	△ 55.6	△ 33.3	△ 38.8	△ 28.2	△ 57.1	△ 76.9

(注) ブロイラーのみ「過去1年間の出荷数」である。

8 農作業の受委託

(1) 水稲作作業を委託した販売農家

水稲作作業を他に委託した農家数は12,626戸（全体に占める割合50.9%）で、ほぼ半数の農家が何らかの作業を委託した。

委託した作業種類別にみると、「乾燥・調整」の7,893戸（同62.5%）が最も多く、「育苗」7,733戸（同61.2%）、「稲刈り・脱穀」3,846戸（同30.5%）の順であった。

（図33、表27）

図33 水稲作委託作業種類別販売農家構成割合

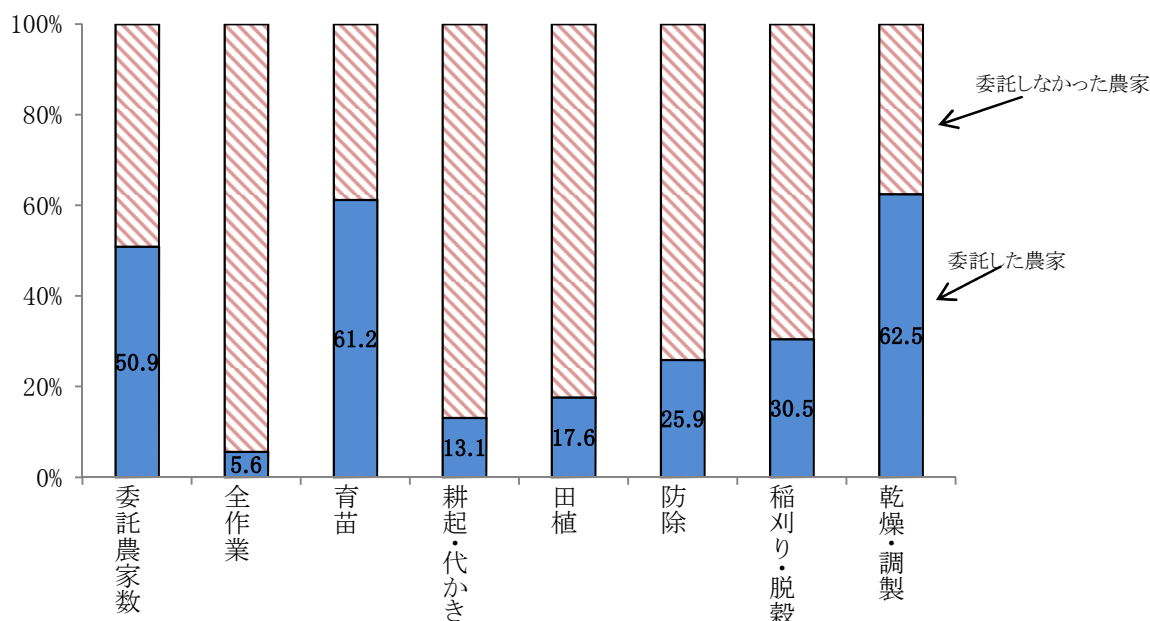


表27 水稲作委託作業種類別販売農家数

単位:戸

区 分	実 数		増減数 H22-H17	増減率(%) H22/H17	構成割合(%)		
	H 22	H 17			H 22	H 17	
販売農家数	24,826	31,543	△ 6,717	△ 21.3	100.0	100.0	
水稲作委託実農家数	12,626	19,080	△ 6,454	△ 33.8	50.9	60.5	
水稲作 作業別	全 作 業	701	1,152	△ 451	△ 39.1	5.6	6.0
	育 苗	7,733	10,509	△ 2,776	△ 26.4	61.2	55.1
	耕 起・代 か き	1,655	1,928	△ 273	△ 14.2	13.1	10.1
	田 植	2,227	2,568	△ 341	△ 13.3	17.6	13.5
	防 除	3,264	6,100	△ 2,836	△ 46.5	25.9	32.0
	稲 刈り・脱 穀	3,846	4,168	△ 322	△ 7.7	30.5	21.8
	乾 燥・調 製	7,893	12,524	△ 4,631	△ 37.0	62.5	65.6

注:水稲作委託実農家数の構成割合は、販売農家数についての割合である。

水稲作内の構成割合は水稲作委託実農家数についての割合である。

(2) 水稲作作業を受託した販売農家

水稲作作業を他から受託した農家は1,912戸で、全体に占める割合は7.7%であった。受託した作業種類別にみると、「稲刈り・脱穀」1,062戸（全体に占める割合55.5%）、「乾燥・調整」1,059戸（同55.4%）、「耕起・代かき」833戸（同43.6%）、「田植」827戸（同43.3%）の順であった。（図34、表28）

図34 水稲作受託作業種類別販売農家構成割合

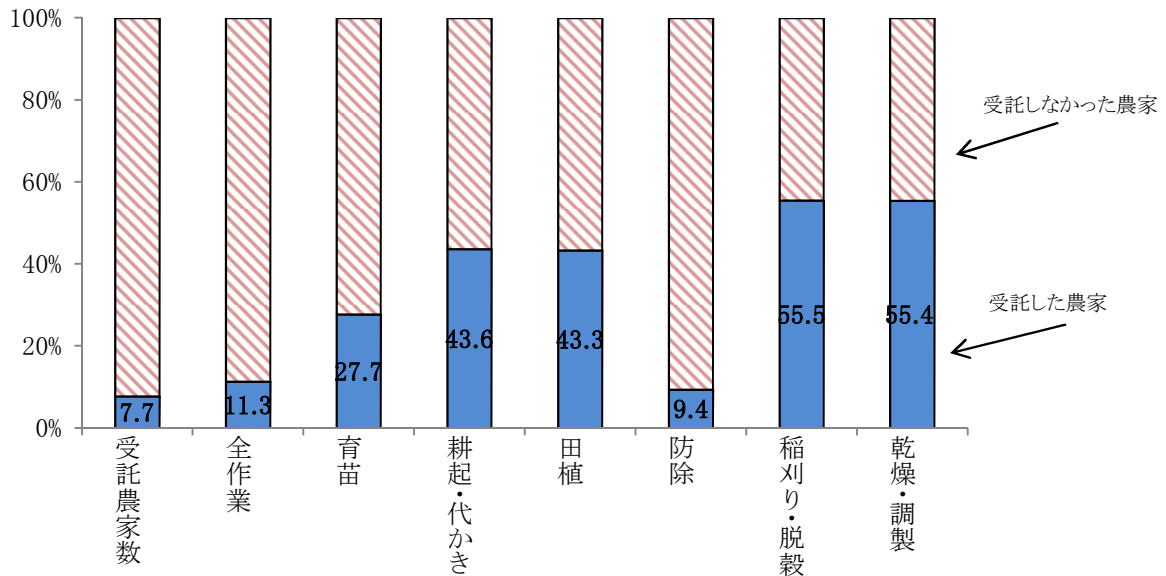


表28 水稲作受託作業種類別販売農家数

単位:戸

区分	実数		増減数 H22-H17	増減率(%) H22/H17	構成割合(%)		
	H 22	H 17			H 22	H 17	
販売農家数	24,826	31,543	△ 6,717	△ 21.3	100.0	100.0	
水稲作受託実農家数	1,912	1,681	231	13.7	7.7	5.3	
水稲作 作業別	全作業	217	526	△ 309	△ 58.7	11.3	31.3
	育苗	529	379	150	39.6	27.7	22.5
	耕起・代かき	833	588	245	41.7	43.6	35.0
	田植	827	609	218	35.8	43.3	36.2
	防除	180	123	57	46.3	9.4	7.3
	稲刈り・脱穀	1,062	802	260	32.4	55.5	47.7
	乾燥・調整	1,059	871	188	21.6	55.4	51.8

注:水稲作受託実農家数の構成割合は、販売農家数についての割合である。

水稲作内の構成割合は水稲作受託実農家数についての割合である。

9 就業構造

(1) 農業従事者

販売農家の農業従事者は72,877人で、前回に比べ22.4%減少した。

男女別にみると、男は39,908人で前回に比べ22.0%、女は32,969人で前回に比べ22.9%減少した。

農業従事者の平均年齢は56.4歳で、前回に比べ1.5歳高くなった。

(表29)

表29 農業従事者数と平均年齢

区 分		農業従事者			平均年齢(歳)		
		男	女		男	女	
実 数	H 22	72,877	39,908	32,969	56.4	55.0	58.0
	H 17	93,927	51,183	42,744	54.9	53.4	56.6
増減数		△ 21,050	△ 11,275	△ 9,775	1.5	1.6	1.4
増減率(%)		△ 22.4	△ 22.0	△ 22.9	-	-	-
構成割合 (%)	H 22	100.0	54.8	45.2	-	-	-
	H 17	100.0	54.5	45.5	-	-	-

単位:人

(2) 農業就業人口

販売農家の農業就業人口は29,492人で、前回に比べ33.4%減少した。

男女別にみると、男は15,184人で前回に比べ22.8%、女は14,308人で前回に比べ41.9%減少した。

農業就業人口の平均年齢は68.4歳で、前回に比べ4.7歳高くなった。

次に、年齢階層別にみると、「75歳以上」が10,155人(構成割合34.4%)、「70～74歳」が5,928人(同20.1%)、「60～69歳」が8,829人(同29.9%)の順となり、全体の84.5%を60歳以上が占めた。

(図35、36、表30、31)

図35 農業就業人口の年齢別構成割合

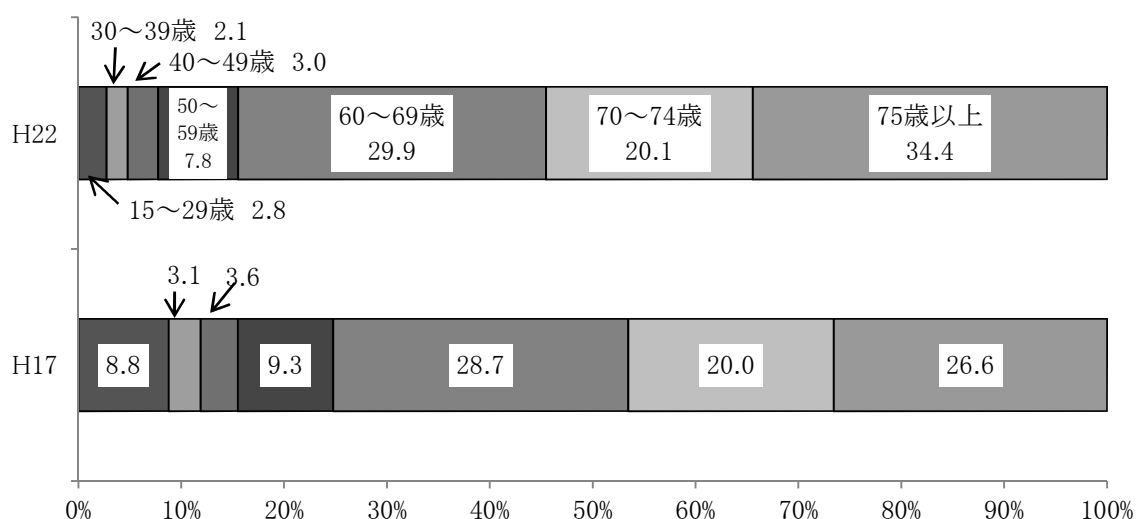


図36 年齢別農業就業人口

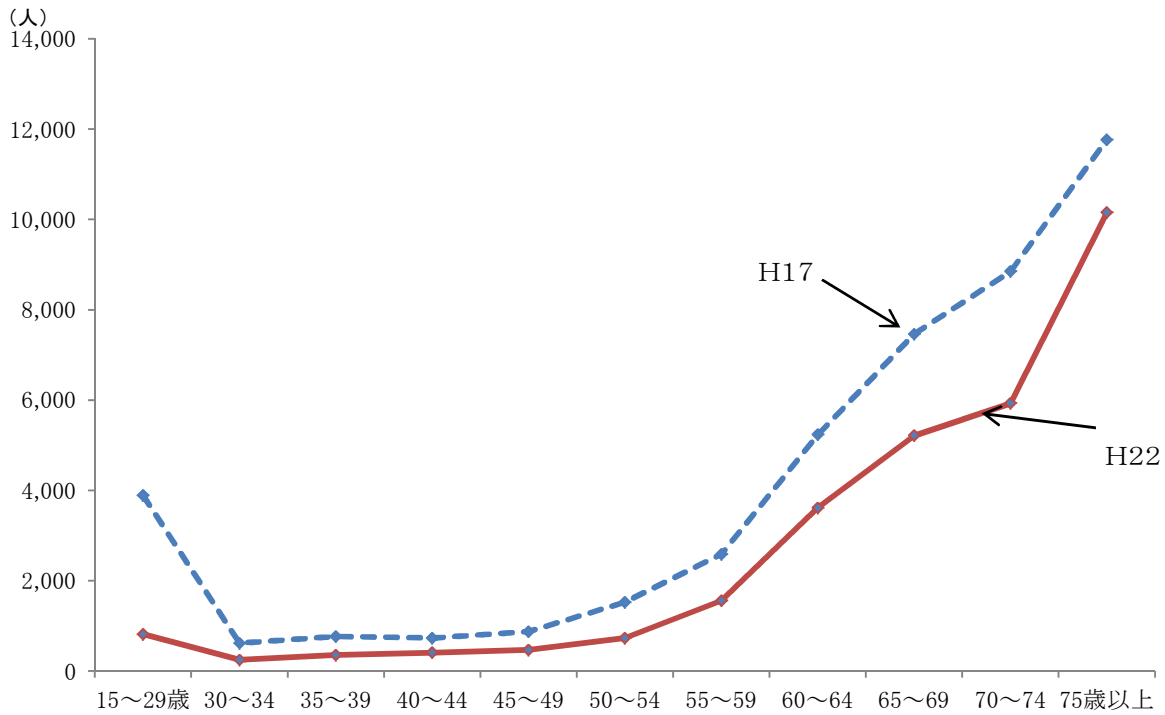


表30 農業就業人口

単位:人

区分		農業就業人口			平均年齢(歳)		
		男	女		男	女	
実数	H 22	29,492	15,184	14,308	68.4	69.0	67.7
	H 17	44,291	19,660	24,631	63.7	63.8	63.6
増減数		△ 14,799	△ 4,476	△ 10,323	4.7	5.2	4.1
増減率(%)		△ 33.4	△ 22.8	△ 41.9			
構成割合 (%)	H 22	100.0	51.5	48.5			
	H 17	100.0	44.4	55.6			

表31 年齢別農業就業人口

単位:人

区分		計	15~29歳	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75歳以上
実数	H 22	29,492	813	250	355	408	466	729	1,559	3,615	5,214	5,928	10,155
	H 17	44,291	3,887	617	766	730	872	1,522	2,585	5,235	7,462	8,850	11,765
増減数		△ 14,799	△ 3,074	△ 367	△ 411	△ 322	△ 406	△ 793	△ 1,026	△ 1,620	△ 2,248	△ 2,922	△ 1,610
増減率(%)		△ 33.4	△ 79.1	△ 59.5	△ 53.7	△ 44.1	△ 46.6	△ 52.1	△ 39.7	△ 30.9	△ 30.1	△ 33.0	△ 13.7
構成割合 (%)	H 22	100.0	2.8	0.8	1.2	1.4	1.6	2.5	5.3	12.3	17.7	20.1	34.4
	H 17	100.0	8.8	1.4	1.7	1.6	2.0	3.4	5.8	11.8	16.8	20.0	26.6

(3) 基幹的農業従事者

基幹的農業従事者は10,207人で、前回に比べ0.3%増加した。

この基幹的農業従事者数(10,207人)は、前回と同じく全国47位であった。

男女別にみると、男は6,492人で前回に比べ2.3%増加し、女は3,715人で前回に比べ3.0%減少した。

基幹的農業従事者の平均年齢は67.5歳で、前回に比べ2.6歳高くなった。

次に、年齢階層別にみると、「75歳以上」が2,947人(構成割合28.9%)、「70～74歳」が2,040人(同20.0%)、「60～69歳」が3,370人(同33.0%)となり、全体の81.9%を60歳以上が占めた。

(図37、38、表32、33、P11、222の主要指標一覧等を参照)

図37 基幹的農業従事者の年齢別構成割合

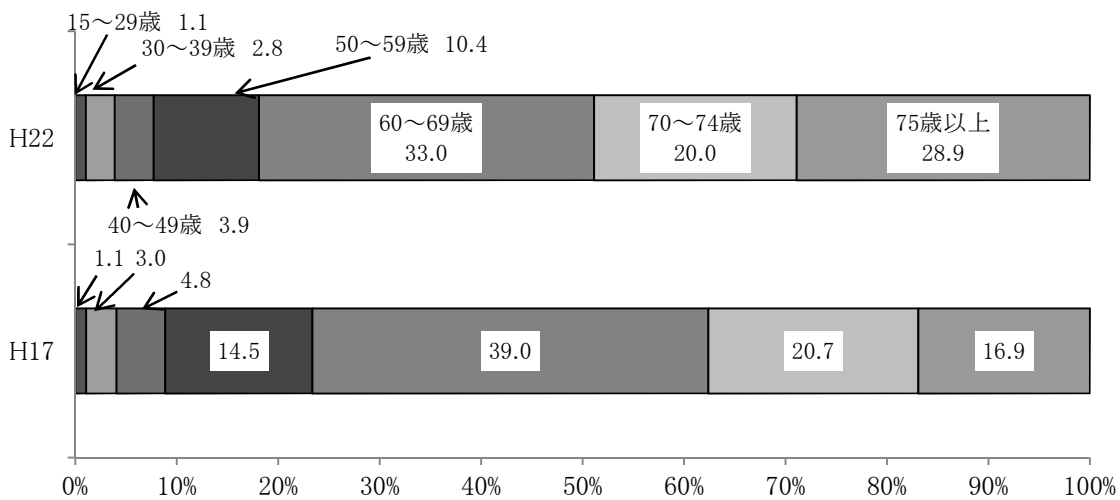


図38 年齢別基幹的農業従事者数

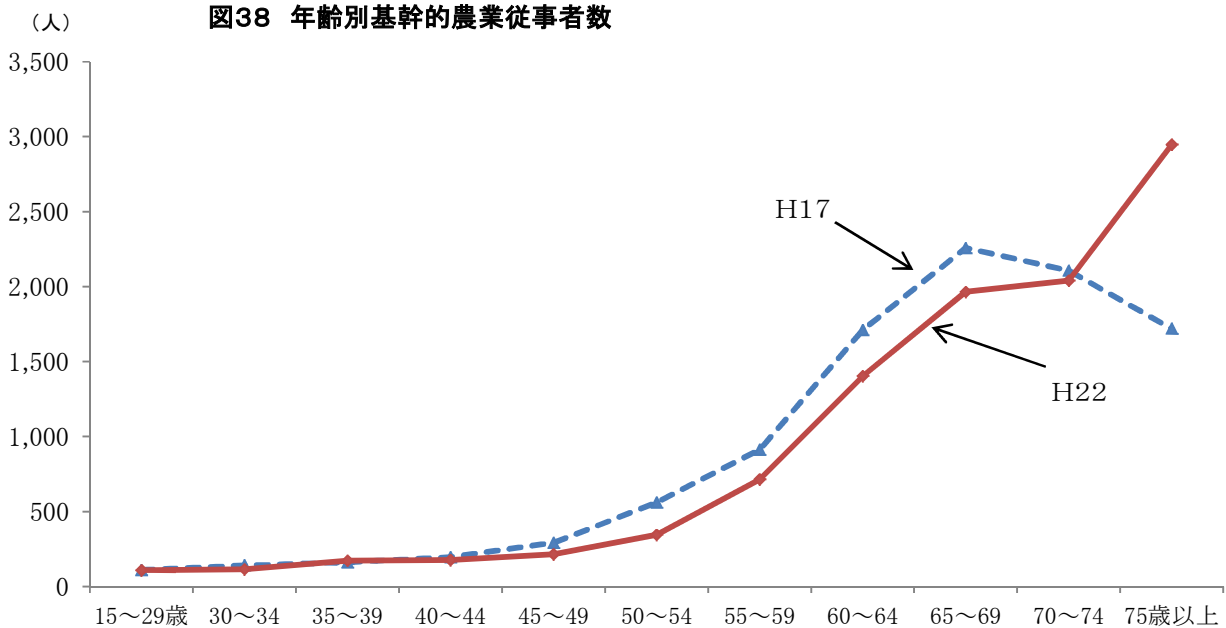


表32 基幹的農業従事者数

単位:人

区 分	基幹的農業従事者			平均年齢(歳)			
		男	女		男	女	
実 数	H 22	10,207	6,492	3,715	67.5	67.7	67.3
	H 17	10,175	6,347	3,828	64.9	65.6	63.8
増減数		32	145	△ 113	2.6	2.1	3.5
増減率(%)		0.3	2.3	△ 3.0			
構成割合 (%)	H 22	100.0	63.6	36.4			
	H 17	100.0	62.4	37.6			

表33 年齢別基幹的農業従事者数

単位:人

区 分	計	15~29歳	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75歳以上	
		実 数	H 22	10,207	108	116	173	178	215	346	714	1,404	1,966
	H 17	10,175	111	142	162	196	293	562	914	1,712	2,258	2,106	1,719
増減数		32	△ 3	△ 26	11	△ 18	△ 78	△ 216	△ 200	△ 308	△ 292	△ 66	1,228
増減率(%)		0.3	△ 2.7	△ 18.3	6.8	△ 9.2	△ 26.6	△ 38.4	△ 21.9	△ 18.0	△ 12.9	△ 3.1	71.4
構成割合 (%)	H 22	100.0	1.1	1.1	1.7	1.7	2.1	3.4	7.0	13.8	19.3	20.0	28.9
	H 17	100.0	1.1	1.4	1.6	1.9	2.9	5.5	9.0	16.8	22.2	20.7	16.9

(4) 農業後継者

同居の農業後継者がいる農家は11,912戸(構成割合48.0%)で、前回に比べ26.6%、同居の農業後継者がいない農家は12,914戸(同52.0%)で、前回に比べ15.7%減少した。

同居の農業後継者を年齢別にみると、30~39歳が28.9%と一番多く、次に40~49歳が26.7%、20~29歳が21.8%の順であった。(表34)

表34 年齢別同居の農業後継者数

単位:人、歳

区 分	販売農家数 (戸)	同居農業 後継者数	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50歳以上	平均年齢	同居農業後 継者のいない 農家(戸)	
			実 数	H 22	24,826	11,912	653			2,591
	H 17	31,543	16,231	1,198	4,087	4,581	4,392	1,973	35.8	15,312
増減数		△ 6,717	△ 4,319	△ 545	△ 1,496	△ 1,142	△ 1,211	75	1.8	△ 2,398
増減率(%)		△ 21.3	△ 26.6	△ 45.5	△ 36.6	△ 24.9	△ 27.6	3.8		△ 15.7
構成割合 (%)	H 22	100.0	48.0	5.5	21.8	28.9	26.7	17.2		52.0
	H 17	100.0	51.5	7.4	25.2	28.2	27.1	12.2		48.5

(注) 農業後継者とは、次の代でその家の農業経営を継ぐ者である。(予定者を含む。)

同居農業後継者数と同居農業後継者のいない農家の構成割合は販売農家数に対する構成比である。

同居農業後継者数内の年齢別の構成割合は同居農業後継者数に対する構成比である。

【耕作放棄地】

耕作放棄地を持つ総農家および土地持ち非農家は11,604戸で、前回に比べ1.1%減少した。

そのうち、耕作放棄地を持つ販売農家数は、3,791戸（構成割合32.7%）で、前回に比べ21.9%減少したが、耕作放棄地を持つ自給的農家数は2,091戸（同18.0%）で、前回に比べ1.0%、耕作放棄地を持つ土地持ち非農家数は5,722戸（同49.3%）で、前回に比べ18.9%、それぞれ増加した。

また、総農家および土地持ち非農家の耕作放棄地面積は2,073haで、前回に比べ4.8%増加した。

そのうち、販売農家の耕作放棄地は642ha（構成割合31.0%）で、前回に比べ13.1%減少したが、自給的農家の耕作放棄地は362ha（同17.5%）で、前回に比べ8.4%、土地持ち非農家の耕作放棄地は1,069ha（同51.6%）で、前回に比べ18.1%、それぞれ増加した。

総農家および土地持ち非農家の耕作放棄地面積は、前回と同じく全国44位であった。
（図39、40、表35）

図39 耕作放棄地のある農家数および非農家世帯数

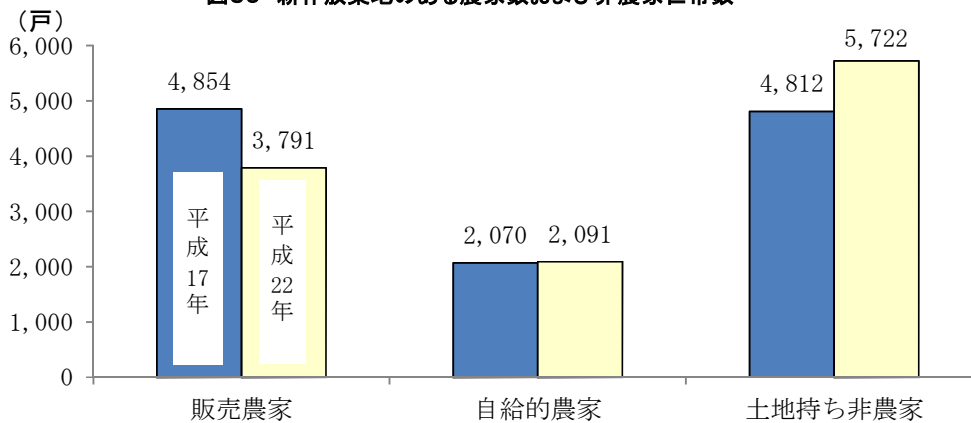


図40 耕地放棄地面積

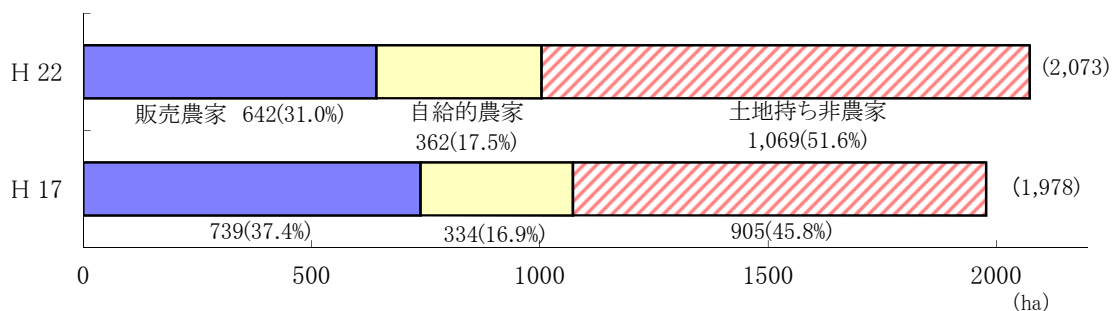


表35 耕地放棄地のある農家数および世帯数と耕作放棄地面積

単位: 戸、ha

区分	耕作放棄地のある農家数および世帯数	耕放棄地総面積	販売農家		自給的農家		土地持ち非農家	
			農家数	面積	農家数	面積	世帯数	面積
H 22	11,604	2,073	3,791	642	2,091	362	5,722	1,069
H 17	11,736	1,978	4,854	739	2,070	334	4,812	905
増減数	△ 132	95	△ 1,063	△ 97	21	28	910	164
増減率(%)	△ 1.1	4.8	△ 21.9	△ 13.1	1.0	8.4	18.9	18.1
構成割合 (%)	H 22	100	32.7	31.0	18.0	17.5	49.3	51.6
	H 17	100	41.4	37.4	17.6	16.9	41.0	45.8

(注) 販売農家、自給的農家の農家数・面積の構成割合および土地持ち非農家の世帯数・面積の構成割合は、耕地放棄地のある農家数および世帯数・耕地放棄地総面積についての割合である。

【林業経営体】

1 林業経営体数

林業経営体数は1,803経営体で、前回に比べ903経営体（33.4%）減少した。

また、林業経営体のうち家族経営の占める割合は83.5%で、前回（80.8%）に比べ2.7ポイント上昇となった。（表1）

2 保有山林規模別林業経営体数

林業経営体数を保有山林規模別にみると、保有山林なし、3ha以上500ha未満層で前回に比べ減少し、3ha未満、1000ha以上層では前回に比べ増加した。

また、保有山林規模別の構成割合をみると、10ha未満の経営体が68.2%を占めた。

（表36、図41、42）

表36 保有山林面積規模別林業経営体数

単位：経営体

保有山林面積規模別	実 数		増減数		構成割合(%)	
	H 22	H 17	H 22-H 17	H 22/H 17	H 22	H 17
保有山林なし	20	32	△ 12	△ 37.5	1.1	1.2
3ha未満	24	13	11	84.6	1.3	0.5
3 ～ 5 ha	640	1,021	△ 381	△ 37.3	35.5	37.7
5 ～ 10	545	811	△ 266	△ 32.8	30.2	30.0
10 ～ 20	279	421	△ 142	△ 33.7	15.5	15.6
20 ～ 30	107	155	△ 48	△ 31.0	5.9	5.7
30 ～ 50	80	99	△ 19	△ 19.2	4.4	3.7
50～100	50	84	△ 34	△ 40.5	2.8	3.1
100～500	46	59	△ 13	△ 22.0	2.6	2.2
500～1,000	7	7	0	0.0	0.4	0.3
1,000ha以上	5	4	1	25.0	0.3	0.1
合 計	1,803	2,706	△ 903	△ 33.4	100.0	100.0

図41 保有山林面積規模別林業経営体数の増減率(平22/17)

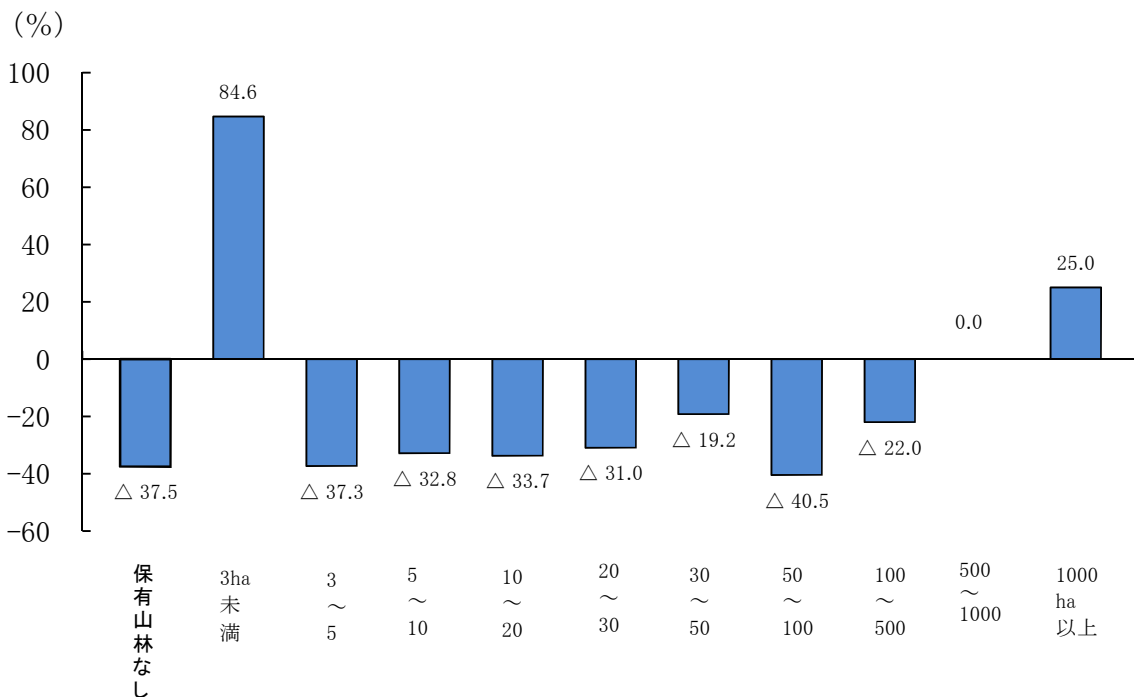
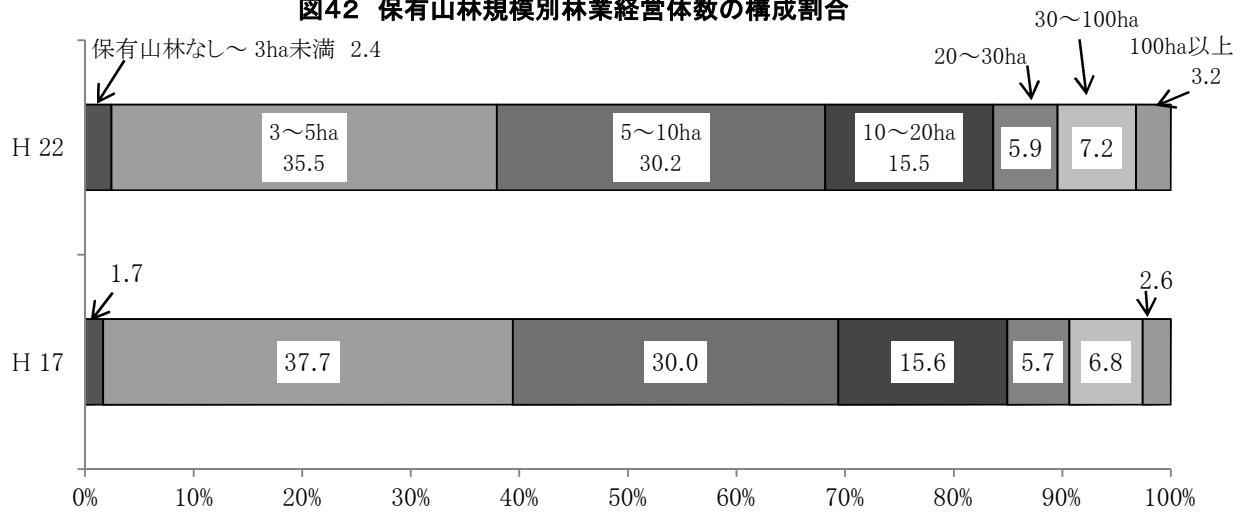


図42 保有山林規模別林業経営体数の構成割合



【林家】

1 総林家数等

林家数は9,192戸で、前回に比べ19戸（0.2%）減少した。

このうち農家林家は4,895戸で前回に比べ4.9%減少し、非農家林家は4,297戸で前回に比べ5.7%増加した。

また、保有山林面積は41,753haで、前回に比べ3.7%増加した。 (表37)

表37 林家数等

単位:戸、ha

区分		林家計		農家林家		非農家林家	
		林家数	保有山林面積	林家数	保有山林面積	林家数	保有山林面積
実数	H 22	9,192	41,753	4,895	23,220	4,297	18,533
	H 17	9,211	40,252	5,146	22,444	4,065	17,808
増減数		△ 19	1,501	△ 251	776	232	725
増減率(%)		△ 0.2	3.7	△ 4.9	3.5	5.7	4.1
構成割合(%)	H 22	100.0	100.0	53.3	55.6	46.7	44.4
	H 17	100.0	100.0	55.9	55.8	44.1	44.2

2 保有山林面積規模別林家数

林家数を保有山林面積規模別にみると、3ha以上20ha未満層で前回に比べ減少し、1ha以上3ha未満層と20ha以上層では前回に比べ増加した。

また、保有山林規模別の構成割合でみると、1ha以上3ha未満の林家が64.7%を占めた。 (表38、図43)

表38 保有山林面積規模別林家数

単位:戸

保有山林面積規模別	実数		増減数	増減率(%)	構成比(%)	
	H 22	H 17	H 22-H 17	H 22/H 17	H 22	H 17
1～3ha未満	5,949	5,929	20	0.3	64.7	64.4
3～5ha	1,491	1,512	△ 21	△ 1.4	16.2	16.4
5～10	940	972	△ 32	△ 3.3	10.2	10.6
10～20	506	513	△ 7	△ 1.4	5.5	5.6
20～30	150	146	4	2.7	1.6	1.6
30～50	89	77	12	15.6	1.0	0.8
50～100	44	42	2	4.8	0.5	0.5
100～500	23	20	3	15.0	0.3	0.2
500ha以上	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	9,192	9,211	△ 19	△ 0.2	100.0	100.0

図43 保有山林面積規模別林家数の構成割合

